

平成二十八年総務省・財務省令第五号

外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則

外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第二章及び外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第二百二十七号）第一章の規定に基づき、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則を次のように定める。

（定義）

第一条 この省令において、「外国居住者等」、「居住者」、「非居住者」、「内国法人」又は「外国法人」とは、それぞれ外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「法」という。）第二条に規定する外国居住者等、居住者、非居住者、内国法人又は外国法人をいう。

（関連するプロジェクトの範囲）

第二条 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令（以下「令」という。）第四条第四項に規定する総務省令、財務省令で定めるものは、同項の外国居住者等の一つのプロジェクトと商業的の一体性を有する当該外国居住者等の他のプロジェクトとする。

（事業から生ずる所得に対する所得税の非課税の規定の適用を受ける者の届出等）

第三条 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に關する省令（昭和四十四年大蔵省・自治省令第一号。以下「租税条約等実施特例省令」という。）第四条第一項、第九項、第十二項、第十三項及び第十六項、第六條第一項、第二項及び第五項並びに第九條第一項、第二項及び第五項の規定は、法第七條第一項の規定の適用がある同項に規定する事業から生ずる所得について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第四条第一項

相手国居住者等

外国居住者等（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第二条第三号に規定する外国居住者等をいう。以下同じ。）

その者が恒久的施設（租税条約に規定する恒久的施設のうち国内にあるものをいう。以下この項において同じ。）若しくは固定的施設（租税条約に規定する固定的施設のうち国内にあるものをいう。以下この条において同じ。）を有しないこと若しくはその者が有する恒久的施設若しくは固定的施設に帰せられないこと又は一定の金額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約

当該租税条約の効力発生の日

適用開始日（所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号）附則第五十六條第一項に規定する適用開始日をいう。以下同じ。）

効力発生の日と

適用開始日と

第四條第一項第一號	氏名、国籍	管理され、かつ、支配されている	氏名
第四條第一項第二號	対価又は報酬に係る租税条約の相手国等	支払を受ける者に係る外国（外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国をいう。以下同じ。）	管理されている
第四條第一項第三號	当該相手国等	当該外国	外国居住者等所得相互免除法第七条第一項の規定の適用
第四條第十二項	外国法人は	外国法人（外国居住者等所得相互免除法第七条第三項に規定する外国法人をいう。以下同じ。）は	当該外国法人に係る外国においてその法令に基づき
第四條第十二項第一號	租税条約の規定において	当該外国に係る外国居住者等	外国居住者等所得相互免除法第七条第三項の規定の適用
第四條第十二項第二號	当該租税条約の効力発生の日	適用開始日	適用開始日
第四條第十二項第三號	所在地及びその事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在地	所在地	所在地
第四條第十二項第四號	、その事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在地及び	及び	及び
第四條第十二項第五號	租税条約の相手国等	外国	外国
第四條第十二項第六號	租税条約の規定において	外国の法令に基づき	外国の法令に基づき
第四條第十二項第七號	のうち当該租税条約	のうち外国居住者等所得相互免除法第七条第三項	のうち外国居住者等所得相互免除法第七条第三項
第四條第十二項第八號	当該租税条約の規定に基づき所得税の免除	外国居住者等所得相互免除法第七条第三項の規定の適用	外国居住者等所得相互免除法第七条第三項の規定の適用
第四條第十二項第九號	相手国等の権限ある当局	外国の租税に関する権限のある機関	外国の租税に関する権限のある機関
第六條第一項第一號	相手国居住者等である個人	外国居住者等である非居住者	外国居住者等である非居住者
第六條第一項第二號	租税条約の規定に基づき免除	外国居住者等所得相互免除法第七条第一項の規定の適用	外国居住者等所得相互免除法第七条第一項の規定の適用
第六條第一項第三號	当該租税条約の効力発生の日	適用開始日	適用開始日
第六條第一項第四號	氏名、国籍	氏名	氏名
第六條第一項第五號	保険年金に係る租税条約の相手国等	支払を受ける者に係る外国	支払を受ける者に係る外国
第六條第一項第六號	当該相手国等	当該外国	当該外国
第六條第一項第七號	租税条約の規定に基づき所得税の免除	外国居住者等所得相互免除法第七条第一項の規定の適用	外国居住者等所得相互免除法第七条第一項の規定の適用
第九條第一項	相手国居住者等は	外国居住者等は	外国居住者等は

第九條第一項第一号	当該租稅条約の効力発生の日	適用開始日
第九條第一項第二号	管理され、かつ、支配されている	氏名
第九條第一項第三号	当該相手国等	支払を受ける者に係る外国
第九條第一項第四号	租稅条約の規定に基づき当該	当該外国
第九條第一項第五号	所得稅の免除	外国居住者等所得相互免除法第七條第一項の規定の適用

2 租稅条約等実施特例省令第九條の十の規定は、法第七條第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、租稅条約等実施特例省令第九條の十第一項中「租稅条約の規定に基づき輕減又は免除」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得稅等の非課稅等に関する法律第七條第三項の規定の適用」と、「第四條第十二項、第十三項前段及び第十五項（同項の規定にあつては、同條第十二項の規定により届出書を提出すべき場合を除く。）」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得稅等の非課稅等に関する法律施行規則第三條第一項において準用する第四條第十二項及び第十三項前段」と、同條第三項中「第四條第十二項第十一号」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得稅等の非課稅等に関する法律施行規則第三條第一項において準用する第四條第十一号」と読み替へるものとする。

(外国居住者等の内部取引に係る国税庁長官の確認を受ける場合の手続)

第四條 法第十條第一項の国税庁長官の確認は、同項の外国居住者等から国税庁長官への次に掲げる事項を記載した書面による申出を受けて行われるものとする。

一 当該申出をする者の氏名及び住所若しくは居所（個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二條第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）を有する者にあつては、氏名、住所又は居所及び個人番号）又は名称、本店若しくは主たる事務所の所在地及びその事業が管理されている場所の所在地（法人番号（同條第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）を有する者にあつては、名称、本店若しくは主たる事務所の所在地、その事業が管理されている場所の所在地及び法人番号）

二 当該確認を受けようとする事情の詳細

三 その他参考となるべき事項

(外国関連者との取引に係る国税庁長官の確認を受ける場合の手続)

第五條 前條の規定は、法第十四條第一項の国税庁長官の確認について準用する。この場合において、前條中「の外国居住者等」とあるのは「の居住者又は内国法人」と、同條第一号中「管理されている」とあるのは「管理され、かつ、支配されている」と読み替へるものとする。

(配当等に対する所得稅の輕減又は非課稅の規定の適用を受ける者の届出等)

第六條 租稅条約等実施特例省令第二條第一項（第五号ホ及びヘを除く。）から第六項まで及び第十項（第三号を除く。）から第十九項までの規定は、法第十五條第一項又は第二項の規定の適用がある外国居住者等対象配当等（対象配当等（同條第一項に規定する対象配当等をいう。次項及び第三項において同じ。）のうち、外国居住者等に係る外国（法第二條第三号に規定する外国をいう。以下同じ。）においてその法令に基づき当該外国居住者等の所得として取り扱われるものをいう。）について準用する。この場合において、租稅条約等実施特例省令第二條第一項（第五号ホ及びヘを除く。）から第三項まで、第五項及び第十項中「相手国居住者等配当等」とあるのは「外国居住者等対象配当等」と、同項（第三号を除く。）並びに同條第十三項（第一号を除く。）から第十五項まで、第十七項（第二号を除く。）及び第十八項中「相手国居住者等上場株式等

第一項	相手国居住者等は	外国居住者等（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得稅等の非課稅等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第二條第三号に規定する外国居住者等をいう。以下同じ。）は
第一項第一号	氏名、国籍	氏名
第一項第二号	管理され、かつ、支配されている	管理されている
第一項第三号	当該相手国等	係る外国（外国居住者等所得相互免除法第二條第三号に規定する外国をいう。以下同じ。）
第一項第四号	租稅条約の規定に基づき租稅の輕減又は免除	が当該外国
第一項第五号	配当（租稅条約に規定する配当）	外国居住者等所得相互免除法第十五條第二十九項第一号に規定する対象配当
第二項	国内にその源泉がある	所得稅法第六十一條第一項に規定する国内源泉所得に該当する
第三項	配当に	対象配当に
第三項第一号	利子（租稅条約に規定する利子）	対象利子（外国居住者等所得相互免除法第十五條第二十九項第二号に規定する対象利子）
第三項第二号	利子で	対象利子で
第三項第三号	利子の	対象利子の
第三項第四号	使用料（租稅条約に規定する使用料）	対象使用料（外国居住者等所得相互免除法第十五條第二十九項第三号に規定する対象使用料）
第三項第五号	使用料の	対象使用料の
第三項第六号	譲渡利益	対象利子
第三項第七号	配当、利子、その他の所得又は	対象利子
第五項	該租稅条約	外国居住者等所得相互免除法第十五條第一項又は第二項
第五項	相手国居住者等は	外国居住者等は
第五項	配当又は利子	対象利子
同項	第一項に規定する租稅条約の規定に基づき免除	適用

配当等」とあるのは「外国居住者等上場株式等対象配当等」と読み替へるほか、次の表の上欄に掲げる同條の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第一項第一号	法第三条の二第一項 配当等（ 「配当等」 の名称、 所在地及びその事業が管理さ れ、かつ、支配されている場 所の所在地 、その事業が管理され、かつ、 支配されている場所の所在地 及び	外国居住者等所得相互免除法第十五条第一項 対象配当等（ 「対象配当等」 の名称及び 所在地
第一項第二号	配当等 租税条約の相手国等	対象配当等 外国法人に係る外国（外国居住者等所得相互免除 法第二条第三号に規定する外国をいう。以下同じ。） 対象配当等の
第一項第三号から第七号まで	配当等の 租税条約の規定において うち当該租税条約 当該租税条約の規定に基づき 租税の軽減又は免除 配当の 配当に 利子で債券に係るものの 利子 利子で債券に係るもの以外 使用料の支払を 当該使用料 同号の租税条約	外国法人に係る外国の法令に基づき 又は第四項 外国居住者等所得相互免除法第十五条第三項又は 第四項の規定の適用 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第一 項において準用する前条第一項第五号イに規定す る対象配当の 対象配当に 対象利子（外国居住者等所得相互免除法施行規則 第六条第一項において準用する前条第一項第五号 ロに規定する対象利子をいう。以下同じ。）で債券 に係るもの 対象利子で債券に係るもの以外 対象利子の 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第一 項において準用する前条第一項第五号ニに規定す る対象使用料の支払を 当該対象使用料 外国居住者等所得相互免除法第十五条第三項又は 第四項 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機 関 株主等対象配当等の 当該株主等対象配当等 対象利子 外国居住者等所得相互免除法第十五条第四項の規 定の適用 第一項 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機 関の同条第四項の規定の適用
第一項第十号	租税条約の相手国等の権限ある当局	外国居住者等所得相互免除法第十五条第三項又は 第四項 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機 関
第二項	株主等配当等の 当該株主等配当等	株主等対象配当等の 当該株主等対象配当等
第四項	配当又は利子 第一項に規定する租税条約の 規定に基づき免除 同項 租税条約の相手国等の権限あ る当局の当該免除	対象利子 外国居住者等所得相互免除法第十五条第四項の規 定の適用 第一項 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機 関の同条第四項の規定の適用
第五項	相手国等の権限ある当局	外国の租税に関する権限のある機関
第九項	「株主等上場株式等配当等」 に係る株主等である者に係る 相手国等との間の租税条約の 規定に基づき軽減又は免除 株主等上場株式等配当等の （同項の 受ける株主等上場株式等配当 等	「株主等上場株式等対象配当等」 外国居住者等所得相互免除法第十五条第三項又は 第四項の規定の適用 （租税特別措置法第九条の三の二第一項の 受ける株主等上場株式等対象配当等
第九項第一号から第三号まで、 第五号及び第六 号	配当等の の名称、 所在地及びその事業が管理さ れ、かつ、支配されている場 所の所在地（ 、その事業が管理され、かつ、及び 支配されている場所の所在地 及び の配当等 租税条約の相手国等 租税条約の規定において 及び当該租税条約	対象配当等の の名称及び 所在地（ 、その事業が管理され、かつ、及び 支配されている場所の所在地 及び の配当等 外国法人に係る外国 及び外国居住者等所得相互免除法第十五条第三項 又は第四項の規定 外国居住者等所得相互免除法第十五条第三項又は 第四項 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機 関
第九項第九号	同号の租税条約	外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関
第九項第十号	相手国等の権限ある当局	外国の租税に関する権限のある機関
第十項	平成二十六年一月一日	適用開始日
第十二項第一号	株主等上場株式等配当等につ き当該株主等上場株式等配当 等に係る租税条約の規定に基 づき租税の軽減又は免除	株主等上場株式等対象配当等につき外国居住者等 所得相互免除法第十五条第三項又は第四項の規定 の適用

第十二項第二号	<p>第九項に規定する租税条約の規定に基づき免除</p> <p>租税条約の相手国等の権限ある当局の当該免除</p> <p>者が</p> <p>つき租税の免除を定める当該租税条約の規定の適用を受けることができる相手国等</p>	<p>対象配当等の</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第四項の規定の適用</p> <p>第九項第一号</p> <p>外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の同条第四項の規定の適用</p> <p>者が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる</p> <p>課税標準となる</p> <p>住者又は内国法人の所得とした場合にその所得に對して当該所得税に相当する税が課せられるとしたならば当該外国において同項の規定により当該株主等上場株式等対象配当等に對して所得税を課さないこととされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合に於ける当該株主等である者であつて、かつ、外国</p>
第十五項	<p>相手国等の権限ある当局</p> <p>同項に規定する租税の免除を定める租税条約の規定に定める</p>	<p>外国の租税に関する権限のある機関</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第四項の規定の適用を受けるための</p>
第十六項第一号	<p>を同項</p> <p>を前項</p> <p>対象配当等の</p> <p>相手国等</p>	<p>を前項</p> <p>対象配当等の</p> <p>外国</p>
第十六項第二号	<p>株主等上場株式等配当等につき当該株主等上場株式等配当等に係る租税条約の規定に基づき租税の軽減又は免除</p>	<p>株主等上場株式等対象配当等につき外国居住者等所得相互免除法第十五条第三項又は第四項の規定の適用</p>
第十六項第三号	<p>及び第五号</p>	<p>対象配当等の</p>
<p>3 租税条約等実施特例省令第二条の三第一項（第六号ホを除く。）から第五項まで及び第七項から第十八項まで（第八項第四号を除く。）の規定は、法第十五条第五項又は第六項の規定の適用がある相手国団体対象配当等（対象配当等のうち、非居住者又は外国法人に係る外国においてその法令に基づき当該非居住者又は外国法人が構成員となつてゐる当該外国において設立された団体の所得として取り扱われるものをいう。）について準用する。この場合において、租税条約等実施特例省令第二条の三第一項第一号から第七号まで（第六号ホを除く。）及び第十号、第四項、第七項並びに第八項中「相手国団体対象配当等」とあるのは「相手国団体対象配当等」と、同項（第四号を除く。）並びに同条第十一項から第十四項まで（第十二項第一号を除く。）、第十六項（第二号を除く。）及び第十七項中「相手国団体上場株式等配当等」とあるのは「相手国団体上場株式等対象配当等」と読み替へるほか、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。</p>	<p>法第三条の二第五項</p> <p>「相手国団体配当等」</p> <p>「相手国団体配当等」</p>	<p>外国居住者等の所得に對する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則（以下「外国居住者等所得相互免除法施行規則」という。）第六条第三項</p> <p>「相手国団体対象配当等」</p>
<p>第一項</p>	<p>「相手国団体配当等」</p>	<p>外国居住者又は外国法人に係る外国の租税に關する相互主義に對する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第十五条第五項又は第六項の規定の適用</p>

<p>第一項第一号</p>	<p>氏名、国籍</p>	<p>氏名</p>
<p>第一項第二号</p>	<p>租税条約の相手国等</p>	<p>非居住者又は外国法人に係る外国</p>
<p>第一項第三号</p>	<p>配当等</p>	<p>対象配当等（外国居住者等所得相互免除法第十五条第一項に規定する対象配当等をいう。以下同じ。）で</p>
<p>第一項第四号</p>	<p>租税条約の規定において当該租税条約の規定に基づき租税の軽減又は免除</p>	<p>非居住者又は外国法人に係る外国の法令に基づき</p>
<p>第一項第五号</p>	<p>配当等の</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第一項において準用する第二号第一項第五号イに規定する対象配当の</p>
<p>第一項第六号</p>	<p>配当に</p>	<p>対象配当に</p>
<p>第一項第七号</p>	<p>利子で債券に係るものの</p>	<p>対象利子（外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第一項において準用する第二号第一項第五号ロに規定する対象利子をいう。以下同じ。）で債券に係るものの</p>
<p>第一項第八号</p>	<p>利子で債券に係るもの以外</p>	<p>対象利子</p>
<p>第一項第九号</p>	<p>使用料の支払を</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第一項において準用する第二号第一項第五号ニに規定する対象使用料の支払を</p>
<p>第一項第十号</p>	<p>当該使用料</p>	<p>当該対象使用料</p>
<p>第二項</p>	<p>相手国等の権限ある当局</p>	<p>非居住者又は外国法人に係る外国の租税に關する権限のある機関</p>
<p>第三項</p>	<p>相手国団体配当等の</p>	<p>相手国団体対象配当等の</p>
<p>第四項</p>	<p>配当又は利子</p>	<p>対象利子</p>
<p>第五項</p>	<p>第一項に規定する租税条約の規定に基づき免除</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第六項の規定の適用</p>
<p>第六項</p>	<p>租税条約の相手国等の権限ある当局</p>	<p>非居住者又は外国法人に係る外国の租税に關する権限のある機関</p>

第五項	相手国等の権限ある当局	相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる	相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる
第七項	第三国団体配当等 次条第一項 特定配当等 第二条の五第一項	を前項 第三国団体対象配当等 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第四項において準用する次条第一項 特定対象配当等	を前項 第三国団体対象配当等 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第五項において準用する次条第一項 特定対象配当等
第八項	構成員条約届出書 当該非居住者又は外国法人に係る相手国等との間の租税条約の規定に基づき軽減又は免除	(租税特別措置法第九条の三の二第一項の)氏名 管理されている	(租税特別措置法第九条の三の二第一項の)氏名 管理されている
第八項第二号	租税条約の相手国等	非居住者又は外国法人に係る外国	非居住者又は外国法人に係る外国
第八項第五号	配当等の	非居住者又は外国法人に係る外国	非居住者又は外国法人に係る外国
第八項第十号	相手国等の権限ある当局	非居住者又は外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関	非居住者又は外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関
第九項	平成二十六年一月一日	適用開始日	適用開始日
第十一項	第三国団体内上場株式等配当等 次条第八項 特定上場株式等配当等 第二条の五第九項	第三国団体内上場株式等対象配当等 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第四項において準用する次条第八項 特定上場株式等対象配当等 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第五項において準用する次条の五第九項	第三国団体内上場株式等対象配当等 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第四項において準用する次条第八項 特定上場株式等対象配当等 外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第五項において準用する次条の五第九項

第十二項	次条第十一項又は	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第四項において準用する次条第十一項又は外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第五項において準用する	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第四項において準用する次条第十一項又は外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項第五項において準用する
第十二項第一号	相手国団体内上場株式等配当等につき当該相手国団体内上場株式等配当等に係る租税条約の規定に基づき租税の軽減又は免除	相手国団体内上場株式等対象配当等につき外国居住者等所得相互免除法第十五条第五項又は第六項の規定の適用	相手国団体内上場株式等対象配当等につき外国居住者等所得相互免除法第十五条第五項又は第六項の規定の適用
第十二項第二号	配当等の	対象配当等の	対象配当等の
第十四項	第八項に規定する租税条約の規定に基づき免除 同項第一号 租税条約の相手国等の権限ある当局 相手国団体が	第八項第一号 非居住者又は外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関 相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる	第八項第一号 非居住者又は外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関 相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる
第十五項	相手国等の権限ある当局 同項に規定する租税の免除 を定める租税条約の規定に用をうけるための	外国の租税に関する権限のある機関 外国の租税に関する権限のある機関	外国の租税に関する権限のある機関 外国の租税に関する権限のある機関
第十六項第一号	を前項	を前項	を前項
第十六項第二号	相手国団体内上場株式等配当等につき当該相手国団体内上場株式等配当等に係る租税条約の規定に基づき租税の軽減又は免除	相手国団体内上場株式等対象配当等につき外国居住者等所得相互免除法第十五条第五項又は第六項の規定の適用	相手国団体内上場株式等対象配当等につき外国居住者等所得相互免除法第十五条第五項又は第六項の規定の適用
第十六項第三号	係る配当等	係る対象配当等	係る対象配当等
第十六項第五号	第二号の租税条約の規定において	相手国団体内上場株式等対象配当等に係る外国の法令に基づき	相手国団体内上場株式等対象配当等に係る外国の法令に基づき
4	租税条約等実施特例省令第二条の四第一項(第六号ホを除く。)から第七項まで及び第七項から第十八項まで(第八項第四号を除く。)の規定は、法第十五条第七項又は第八項の規定の適用がある同条第七項に規定する第三国団体対象配当等について準用する。この場合において、租税条約等実施特例省令第二条の四第一項第一号から第七号まで(第六号ホを除く。)及び第十号、第四項、第七項並びに第八項中「第三国団体配当等」とあるのは「第三国団体対象配当等」と、同項(第四号を除く。)並びに同条第十一項から第十四項まで(第十二項第一号を除く。)、第十六項(第二号を除く。)及び第十七項中「第三国団体内上場株式等配当等」とあるのは「第三国団		

<p>体上場株式等対象配当等」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>第一項に規定する租税条約の規定に基づき免除</p>
<p>第一項 法第三条の二第七項</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第八項の規定の適用</p>
<p>第三国団体配当等（「第三国団体配当等」）</p>	<p>第一項 非居住者又は外国法人に係る国以外の外国の租税に関する権限のある機関</p>
<p>「第三国団体配当等」</p>	<p>第三国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる</p>
<p>当該非居住者又は外国法人に係る国以外の相手国等との間の租税条約の規定に基づき軽減又は免除</p>	<p>課税標準となる</p>
<p>「当該第三国団体配当等」</p>	<p>当該第三国団体に相当するもの所得として当該第三国団体に対して当該所得税に相当する税が課せられるとしたならば当該外国において同条第八項の規定により当該対象利子に対して同項に規定する所得税法又は租税特別措置法の規定の適用がないものとされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該第三国団体であつて、かつ、外国</p>
<p>当該租税条約の効力発生適用開始日（所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号）附則第五十六条第一項に規定する適用開始日をいう。以下同じ。）</p>	<p>外国の租税に関する権限のある機関</p>
<p>受ける第三国団体配当等</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第八項の規定の適用</p>
<p>租税条約の相手国等</p>	<p>を前項</p>
<p>当該相手国等の</p>	<p>相手国団体対象配当等</p>
<p>第一項第三配当等で</p>	<p>相手国団体対象配当等</p>
<p>租税条約の規定において</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第三項において準用する前条第一項</p>
<p>第一項第四配当等</p>	<p>特定対象配当等</p>
<p>第一項第五配当等の</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項において準用する次条第一項</p>
<p>号から第七配当の</p>	<p>構成員届出書</p>
<p>第一項に規定する租税条約の規定に基づき免除</p>	<p>第一項 外国居住者等所得相互免除法第十五条第八項の規定の適用</p>
<p>租税条約の相手国等の権限ある当局</p>	<p>非居住者又は外国法人に係る国以外の外国の租税に関する権限のある機関</p>
<p>第三国団体が</p>	<p>第三国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる</p>
<p>つき租税の免除を定める当該租税条約の規定の適用を受けることができる相手国等</p>	<p>相当する所得を当該第三国団体に相当するもの所得として当該第三国団体に対して当該所得税に相当する税が課せられるとしたならば当該外国において同条第八項の規定により当該対象利子に対して同項に規定する所得税法又は租税特別措置法の規定の適用がないものとされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該第三国団体であつて、かつ、外国</p>
<p>相手国等の権限ある当局</p>	<p>外国の租税に関する権限のある機関</p>
<p>同項に規定する租税の免除を定める租税条約の規定に定める</p>	<p>を前項</p>
<p>を同項</p>	<p>相手国団体対象配当等</p>
<p>相手国団体配当等</p>	<p>相手国団体対象配当等</p>
<p>前条第一項</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項において準用する前条第一項</p>
<p>特定配当等</p>	<p>特定対象配当等</p>
<p>次条第一項</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項において準用する次条第一項</p>
<p>構成員条約届出書</p>	<p>構成員届出書</p>
<p>第一項に規定する租税条約の規定に基づき免除</p>	<p>第一項 外国居住者等所得相互免除法第十五条第八項の規定の適用</p>
<p>租税条約の相手国等の権限ある当局</p>	<p>非居住者又は外国法人に係る国以外の外国の租税に関する権限のある機関</p>
<p>第三国団体が</p>	<p>第三国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる</p>
<p>つき租税の免除を定める当該租税条約の規定の適用を受けることができる相手国等</p>	<p>相当する所得を当該第三国団体に相当するもの所得として当該第三国団体に対して当該所得税に相当する税が課せられるとしたならば当該外国において同条第八項の規定により当該対象利子に対して同項に規定する所得税法又は租税特別措置法の規定の適用がないものとされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該第三国団体であつて、かつ、外国</p>
<p>相手国等の権限ある当局</p>	<p>外国の租税に関する権限のある機関</p>
<p>同項に規定する租税の免除を定める租税条約の規定に定める</p>	<p>を前項</p>
<p>を同項</p>	<p>相手国団体対象配当等</p>
<p>相手国団体配当等</p>	<p>相手国団体対象配当等</p>
<p>前条第一項</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項において準用する前条第一項</p>
<p>特定配当等</p>	<p>特定対象配当等</p>
<p>次条第一項</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法施行規則第六項において準用する次条第一項</p>
<p>構成員条約届出書</p>	<p>構成員届出書</p>

<p>第一項第十相手国等の権限ある当局</p>	<p>非居住者又は外国法人に係る国以外の外国の租税に関する権限のある機関</p>
<p>第三国団体配当等の</p>	<p>第三国団体対象配当等の</p>
<p>当該第三国団体配当等</p>	<p>当該第三国団体対象配当等</p>
<p>配当又は利子</p>	<p>対象利子</p>

<p>第八項第二号</p>	<p>租税条約の相手国等</p>
<p>第八項第五号及び第六号</p>	<p>対象配当等の</p>
<p>第八項第十号</p>	<p>相手国等の権限ある当局</p>
<p>第九項</p>	<p>平成二十六年一月一日</p>
<p>第十一項</p>	<p>前条第八項</p>

<p>特定上場株式等配当等</p>	<p>特定上場株式等対象配当等</p>
-------------------	---------------------

	次条第九項	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第五項において準用する次条第九項
第十二項	前条第十一項又は	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第三項において準用する前条第十一項又は外国居住者等所得相互免除法施行規則第五条第五項において準用する
第十二項第一号	第三国団体内場株式等配当等につき当該第三国団体内場株式等配当等に係る租税条約の規定に基づき租税の軽減又は免除	第三国団体内場株式等対象配当等につき外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項の規定の適用
第十二項第二号	配当等の	対象配当等の
第十四項	第八項に規定する租税条約の規定に基づき免除	外国居住者等所得相互免除法第十五条第八項の規定の適用
	同項第一号	第八項第一号
	租税条約の相手国等の権限ある当局	非居住者又は外国法人に係る国以外の外国の租税に関する権限のある機関
	第三国団体が	第三国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる当該対象利子に相当する所得を当該第三国団体に相当するもの所得とした場合にその所得に対して当該所得税に相当する税が課せられるとしたならば当該外国において同条第八項の規定により
第十五項	つき租税の免除を定める当該租税条約の規定の適用を受けることができる相手国等	対して同項に規定する所得税又は租税特別措置法の規定に相当する税の免除を受けることができる場合における当該第三国団体であつて、かつ、外国
	相手国等の権限ある当局	外国の租税に関する権限のある機関
	同項に規定する租税の免除を定める租税条約の規定に定める	外国居住者等所得相互免除法第十五条第八項の規定の適用を受けるための
	を同項	を前項
第十六項第一号	相手国等	外国
第十六項第二号	第三国団体内場株式等配当等につき当該第三国団体内場株式等配当等に係る租税条約の規定に基づき租税の軽減又は免除	第三国団体内場株式等対象配当等につき外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項の規定の適用
第十六項第三号及び第五号	第二号の租税条約の規定において	係る対象配当等に基づき

第九項までの規定中「特定配当等」とあるのは「特定対象配当等」と、同項（第四号を除く。）並びに同条第十二項から第十五項まで、第十七項及び第十八項中「特定上場株式等配当等」とあるのは「特定上場株式等対象配当等」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		
第一号	法第三条の二第九項	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第十五条第九項
	特定配当等（「特定配当等」）	特定対象配当等（「特定対象配当等」）
	租税条約の規定に基づき軽減又は免除	外国居住者等所得相互免除法第十五条第九項（外国居住者等所得相互免除法第四十二条第一項において準用する場合を含む。以下同じ。）又は第十項の規定の適用
	、当該特定配当等	、当該特定対象配当等
	当該租税条約の効力発生の日	適用開始日（所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号）附則第五十六条第一項に規定する適用開始日をいう。以下同じ。）
	受ける特定配当等	受ける特定対象配当等
第一号第二号	当該租税条約の相手国等	外国（外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国をいう。以下同じ。）
第一号第三号	当該相手国等の	当該外国において設立された
第一号第四号	当該租税条約の規定において	対象配当等（外国居住者等所得相互免除法第十五条第一項に規定する対象配当等をいう。以下同じ。）で、前号の外国の法令に基づき
第一号第五号	当該租税条約の規定に基づき租税の軽減又は免除	外国居住者等所得相互免除法第十五条第九項又は第十項の規定の適用
第一号第六号イ	配当の	対象配当等の
第一号第六号ロ	配当に	対象配当に
第一号第六号ハ	利子	対象利子（外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第一項において準用する第二条第一項第五号ロに規定する対象利子をいう。以下同じ。）
第一号第六号ニ	使用料の支払を	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第一項において準用する第二条第一項第五号ニに規定する対象使用料の支払を
第一号第十号	当該相手国等の権限ある当局	当該対象使用料
第一号第二項	特定配当等の	特定対象配当等の
	当該特定配当等	当該特定対象配当等

5 租税条約等実施特例省令第二条の五第一項（第六号ホを除く。）から第五項まで及び第七項から第十九項まで（第九項第四号を除く。）の規定は、法第十五条第九項（法第四十二条第一項において準用する場合を含む。第七項において同じ。）又は第十項の規定の適用がある法第十五条第九項に規定する特定対象配当等について準用する。この場合において、租税条約等実施特例省令第二条の五第一項第一号から第六号（ホを除く。）まで及び第九号、第四項並びに第七項から

第四項	配当又は利子	対象利子
	第一項に規定する租税条約の規定に基づき免除	外国居住者等所得相互免除法第十五条第十項の規定の適用
第五項	当該租税条約の相手国等の権限ある当局	第一項
	相手国団体が	外国の租税に関する権限のある機関
第七項	つき租税の免除を定める	相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる
	当該租税条約の規定の適用を受けることができる	相当する所得を当該相手国団体に相当するものの所得とした場合にその所得に対して当該所得税に相当する税が課されることとしたならば当該外国において同条第十項の規定により当該対象利子に対して同項に規定する所得税法又は租税特別措置法の規定の適用がないものとされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該相手国団体であつて、かつ、外国
第八項	相手国等の権限ある当局	外国の租税に関する権限のある機関
	同項に規定する租税の免除を定める租税条約の規定に定める	外国居住者等所得相互免除法第十五条第十項の規定の適用を
第九項	相手国団体の権限ある当局	を前項
	相手国団体の配当等	相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる
第十項	前条第一項	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第三項において
	第三国団体配当等	準用する第二条の三第一項
第九項	構成員条約届出書	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第四項において
	相手国団体配当等又は第三国団体配当等	準用する前条第一項
第九項	構成員条約届出書	構成員届出書
	相手国団体配当等又は第三国団体配当等	相手国団体対象配当等又は第三国団体対象配当等
第九項	当該相手国団体に係る相手国等との間の租税条約の規定に基づき免除	外国居住者等所得相互免除法第十五条第六項又は第八項の規定の適用
	租税条約の規定に基づき軽減又は免除	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第三項において
第九項	（同項の）	定の適用
	（租税特別措置法第九条の三の二第一項の）	定の適用
第九項	当該租税条約の相手国等	外国
	対象配当等の	対象配当等の
第九項	当該相手国等の権限ある当局	第二号の外国の租税に関する権限のある機関
	当局	適用開始日

第十二項	相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる	相当する所得を当該相手国団体に相当するものの所得とした場合にその所得に対して当該所得税に相当する税が課されることとしたならば当該外国において同条第十項の規定により当該対象利子に対して同項に規定する所得税法又は租税特別措置法の規定の適用がないものとされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該相手国団体であつて、かつ、外国
	相手国団体が	外国の租税に関する権限のある機関
第十三項	つき租税の免除を定める	相当する所得を当該相手国団体に相当するものの所得とした場合にその所得に対して当該所得税に相当する税が課されることとしたならば当該外国において同条第十項の規定により当該対象利子に対して同項に規定する所得税法又は租税特別措置法の規定の適用がないものとされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該相手国団体であつて、かつ、外国
	当該租税条約の規定の適用を受けることができる	相当する所得を当該相手国団体に相当するものの所得とした場合にその所得に対して当該所得税に相当する税が課されることとしたならば当該外国において同条第十項の規定により当該対象利子に対して同項に規定する所得税法又は租税特別措置法の規定の適用がないものとされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該相手国団体であつて、かつ、外国
第十五項	相手国等の権限ある当局	外国の租税に関する権限のある機関
	同項に規定する租税の免除を定める租税条約の規定に定める	外国居住者等所得相互免除法第十五条第十項の規定の適用を
第十六項	相手国団体の権限ある当局	を前項
	相手国団体の配当等	相手国団体が当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる
第十七項	前条第八項	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第三項において
	第三国団体が	準用する第二条の三第一項
第十七項	構成員条約届出書	構成員届出書
	相手国団体配当等又は第三国団体配当等	相手国団体対象配当等又は第三国団体対象配当等
第十七項	当該相手国団体に係る相手国等との間の租税条約の規定に基づき免除	外国居住者等所得相互免除法第十五条第六項又は第八項の規定の適用
	租税条約の規定に基づき軽減又は免除	外国居住者等所得相互免除法施行規則第六条第三項において
第十七項	（同項の）	定の適用
	（租税特別措置法第九条の三の二第一項の）	定の適用
第十七項	当該租税条約の相手国等	外国
	対象配当等の	対象配当等の
第十七項	当該相手国等の権限ある当局	第二号の外国の租税に関する権限のある機関
	当局	適用開始日

6 租税条約等実施特例省令第九條の十の規定は、法第十五條第一項から第十項までの規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令第九條の十の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第一項租税条約の規定に基外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する租税条約の規定に基外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する

<p>第二項 第一項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第一項において準用する第二項第一項</p>	<p>第二項 第二項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第二項において準用する第二項第二項</p>	<p>第二項 第三項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第三項において準用する第二項第三項</p>	<p>第二項 第四項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第四項において準用する第二項第四項</p>	<p>第二項 第五項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第五項において準用する第二項第五項</p>	<p>第二項 第六項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第六項において準用する第二項第六項</p>	<p>第三項 第二項第六項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第六項において準用する第三項第二項第六項</p>	<p>第二項 第二項第一項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第二項第一項において準用する第二項第二項第一項</p>	<p>第二項 第三項第一項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第三項第一項において準用する第二項第三項第一項</p>	<p>第二項 第四項第一項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第四項第一項において準用する第二項第四項第一項</p>	<p>第二項 第五項第一項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第五項第一項において準用する第二項第五項第一項</p>	<p>第二項 第六項第一項</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第六項第一項において準用する第二項第六項第一項</p>	<p>7 租税条約等実施特例省令第三条の規定は、外国預託証券（株主との間の株券預託契約に基づき預託を受けた株券に係る株式につき、外国において発行される当該株式に係る権利を表示する有価証券をいう。）に係る所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第二十四条第一項に規定する剰余金の配当につき法第十五条第一項、第三項、第五項又は第九項の規定を適用する場合から第十一項までの「とあるのは「外国居住者等所得相互免除法第十五条第一項、第三項、第五項、第七項又は第九項の」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>第一項 租税条約の相手国等内</p> <p>外国（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第二条第三号に規定する外国をいう。以下同じ。）において</p>	<p>第二項 法第三条の二</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第一項、第三項、第五項、第七項若しくは一項から第十一項は第九項（外国居住者等所得相互免除法第四十二条第一項において準用する場合を含む。）又は</p>	<p>第三項 相手国等</p> <p>外国</p>	<p>第四項 二項 同条第一項、第三項、第五項、第七項又は第九項</p> <p>（同条第十項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）</p>	<p>第五項 から第十一項まで</p> <p>第三項、第五項、第七項又は第九項</p>	<p>第六項 第二条から前条</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第六条第一項において準用する第二項第一項（第五号及びびへを除く。）から第四項まで、第十項（第三号を除く。）から第十四項まで及び第十七項から第十九項まで、同令第六条第二項において準用する第二項の二第一項</p>	<p>第七項 第三項まで</p>	<p>第八項</p>	<p>第九項</p>
<p>（第六号ホを除く。）から第三項まで、第九項（第四号を除く。）から第十三項まで及び第十六項から第十八項まで、同令第六条第三項において準用する第二項の三第一項（第六号ホを除く。）及び第十六項から第十八項まで、同令第六条第四項において準用する第二項の四第一項（第六号ホを除く。）から第三項まで、第七項から第十三項まで（第八項第四号を除く。）及び第十六項から第十八項まで並びに同令第六条第五項において準用する第二項の五第一項（第六号ホを除く。）から第三項まで、第七項、第九項（第四号を除く。）から第十四項まで及び第十七項から第十九項まで</p>	<p>8 租税条約等実施特例省令第三条の二第二項の規定は法第十五条第十二項において準用する法第七条第七項の規定により読み替えられた所得税法第七十二条第一項第四号に規定する総務省令、財務省令で定める事項について、租税条約等実施特例省令第三条の二第二項の規定は法第十五条第十三項において準用する法第七条第八項後段の規定の適用がある場合について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令第三条の二の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>第一項 第一号 法第十三項に</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第十五条第十二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七条第七項の規定により読み替えられた</p>	<p>第二項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第三項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第四項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第五項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第六項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第七項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第八項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第九項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十一項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十二項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十三項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十四項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十五項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十六項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十七項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十八項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第十九項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>	<p>第二十項 法第十三項に</p> <p>外国居住者等所得相互免除法第十五条第七項又は第八項</p>
<p>9</p>	<p>租税条約等実施特例省令第三条の三第一項の規定は法第十五条第十四項において準用する法第七条第十項後段の規定の適用がある場合について、租税条約等実施特例省令第三条の三第二項の規定は法第十五条第十五項において準用する法第七条第十二項後段の規定の適用がある場合について、租税条約等実施特例省令第三条の三第三項の規定は法第十五条第十六項において準用する法第七条第十四項後段の規定の適用がある場合について、租税条約等実施特例省令第三条の三第四項の規定は法第十五条第十七項において準用する法第七条第十六項後段の規定の適用がある場合について、租税条約等実施特例省令第三条の三第五項の規定は法第十五条第十八項において準用する法第七条第十八項後段の規定の適用がある場合について、それぞれ準用する。この場合において、租税条約等実施特例省令第三条の三中「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所</p>	<p>第一項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第二項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第三項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第四項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第五項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第六項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第七項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第八項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第九項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第十項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第十一項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第十二項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第十三項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第十四項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第十五項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第十六項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第十七項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第十八項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>	<p>第十九項 租税条約等の実施に伴う</p> <p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、法人税法及び税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第十五条地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律）において準用する同法第七條第八項</p>	<p>第二十項 申告不要第三国団体配</p> <p>申告不要第三国団体対象配当等</p>

得税等の非課税等に関する法律」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一項	第三条の二第二十六項（第十五条第十四項（特定対象利子に係る分離課税）において準用する同法第七条第十項（）	特定対象利子	特定対象利子
第二項	第三条の二第十八項（第十五条第十五項（特定対象収益分配に係る分離課税）において準用する同法第七条第十二項（）	特定対象収益分配	特定対象収益分配
第三項	第三条の二第二十項（第十五条第十六項（申告不要特定対象配当等）において準用する同法第七条第十四項（）	申告不要特定対象配当等	申告不要特定対象配当等
第四項	第三条の二第二十二項（第十五条第十七項（特定対象懸賞金等に係る分離課税）において準用する同法第七条第十六項（）	特定対象懸賞金等	特定対象懸賞金等
第五項	第三条の二第二十四項（第十五条第十八項（特定対象給付補填金等に係る分離課税）において準用する同法第七十八項（）	特定対象給付補填金等	特定対象給付補填金等
第十	令第十四条第一項第二号に規定する総務省令、財務省令で定める金融機関は、輸出入銀行（外国の権限のある機関によりその発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。）の全部を保有されているものに限る。）とする。		
第七	条 租税条約等実施特例省令第三条の四の規定は、法第十八条第一項の規定の適用がある租税特別措置法（昭和三十一年法律第二十六号）第四十一条の十二第七項に規定する割引債の同項に規定する償還差益又は法第十八条第二項の規定の適用がある令第十七条第二項に規定する株主等対象償還差益について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令第三条の四の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		
第一	項 相手国居住者等は	外国居住者等（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第一条第三号に規定する外国居住者等をいう。以下同じ。）は	つき外国居住者等所得相互免除法第十八条第一項
第一	号 氏名、国籍	氏名	氏名
第一	号 管理され、かつ、支配されている	管理されている	管理されている
第一	号 償還差益に係る租税条約の相手国等	償還を受ける者に係る外国（外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国をいう。以下同じ。）	当該外国
第一	号 当該相手国等	当該相手国等	当該相手国等
第三	号 当該相手国居住者等に係る相手国等との間の租税条約の規定	外国居住者等所得相互免除法第十八条第一項の規定の適用	

第一	項 法第三条の三第一項	外国居住者等所得相互免除法第十八条第一項
第六	号 相手国居住者等	外国居住者等
第二	項 法第三条の三第一項	外国居住者等所得相互免除法第十八条第一項
第三	項 償還差益につき適用される同項に規定する租税条約の規定が当該償還差益に対する所得の免除を定めるもの（以下「免除規定」という。）	外国居住者等に係る外国の租税に関する権限のある機関
第四	項 租税条約の相手国等の権限ある当局	外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる当該償還差益に相当する所得を当該外国居住者等に相当する居住者又は内国法人の所得とした場合にその所得に対して当該所得に相当する税が課せられたらば当該外国において外国居住者等所得相互免除法第十五条第一項若しくは第二項又は第十八条第一項の規定により当該償還差益に対して所得税を課さないこととされる条件と同等の条件により所得税に相当する税の免除を受けることができる場合における当該外国居住者等であつて、かつ、外国の租税に関する権限のある機関
第三	項 相手国等の権限ある当局	外国居住者等
第四	項 相手国居住者等	外国居住者等所得相互免除法施行令第十七条第二号に定める金額の還付を受けるための
第四	項 外国法人は	外国法人（外国居住者等所得相互免除法第十八条第二項に規定する外国法人をいう。以下同じ。）は
第四	項 株主等償還差益	株主等対象償還差益
第四	項 令第三条第二項	外国居住者等所得相互免除法施行令第十七条第二項
第四	項 法第三条の三第二項	外国居住者等所得相互免除法第十八条第二項
第四	項 所在地及びその事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在地及び	所在地（及び
第四	項 支配されている場所の所在地及び	及び
第四	項 外国法人の株主等である者に係る外国	外国法人に係る外国
第四	項 当該株主等である	当該外国法人の株主等である
第四	項 前号の株主等である者に係る	当該外国法人に係る外国

<p>のうち当該国との間の租税条約のうち外国居住者等所得相互免除法第十八条第二項</p>	<p>前号の租税条約の規定に基づき外国居住者等所得相互免除法第十八条第二項の規定の適用</p>	<p>租税条約の規定に基づき外国居住者等所得相互免除法第十八条第二項の規定の適用</p>	<p>第三号の租税条約の相手国等の権限ある当局</p>	<p>同号の租税条約</p>	<p>第三号の租税条約の相手国等の権限ある当局</p>	<p>第五項 株主等償還差益</p>	<p>法第三条の第三第二項</p>	<p>株主等償還差益につき適用される同項に規定する租税条約の規定が免除規定</p>	<p>租税条約の相手国等の権限ある外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の当該株主等償還差益</p>	<p>株主等償還差益につき当該外国の法令により所得税に相当する税の課税標準となる当該株主等償還差益に相当する所得を当該株主等である者に除規定の適用を受けることができる相手国等</p>	<p>第六項 相手国等の権限ある当局</p>	<p>同項に規定する免除規定に定める金額の還付を受けるための</p>	<p>2 租税条約等実施特例省令第九条の十の規定は、法第十八条第一項又は第二項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、租税条約等実施特例省令第九条の十第一項中「租税条約の規定に基づき軽減又は免除」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第十八条第一項又は第二項の規定の適用」と、「第三条の四第一項」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第七条第一項において準用する第三条の四第一項」と、「若しくはその」とあるのは「その事業が管理されている場所の所在地若しくはその」と、同条第三項中「第三条の四第三項」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第七条第一項において準用する第三条の四第三項」と読み替えるものとする。</p>	<p>第八条 租税条約等実施特例省令第九条第一項、第二項及び第五項の規定は、法第十九条第一項の規定の適用がある資産の譲渡により生ずる所得について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令第九条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>第一項 相手国居住者等は</p>	<p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）、第二条第三号に規定する外国居住者等は</p>				
<p>租税条約の規定に基づき外国居住者等所得相互免除法第十九条第一項の規定の適用</p>	<p>免除 当該租税条約の効力発生の日</p>	<p>（報酬に対する所得税の非課税の規定の適用を受ける者の届出） 第九條 租税条約等実施特例省令第四条第一項、第三項、第五項、第六項、第九項及び第十六項の規定は、法第二十條第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定の適用がある同項に規定する報酬又は同条第三項の規定の適用がある所得税法第六十一條第一項第十二号イに掲げる報酬について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令第四条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>第一項第一号氏名、国籍</p>	<p>管理され、かつ、支配されている</p>	<p>第一項第二号 国内源泉所得に係る租税条約の相手国等</p>	<p>支払を受ける者に係る外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国</p>	<p>第一項第三号租税条約の規定に基づき当該</p>	<p>当該</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第十九条第一項の規定の適用</p>	<p>その者が恒久的施設（租税条約に規定する恒久的施設のうち国内にあるものをいう。以下この項において第三項と同じ。）若しくは固定的施設（租税条約に規定する固定的施設のうち国内にあるものをいう。以下この条において同じ。）を有しないこと若しくはその者が有する恒久的施設若しくは固定的施設に帰せられないこと又は一定の金額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約</p>	<p>第一項 相手国居住者等</p>	<p>外国居住者等（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）、第二条第三号に規定する外国居住者等をいう。以下同じ。）</p>	<p>適用開始日（所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号）附則第五十六條第一項に規定する適用開始日をいう。以下同じ。）</p>	<p>第一項第氏名、国籍</p>	<p>管理されている</p>	<p>第一項第氏名、国籍</p>	<p>管理され、かつ、支配されている</p>	<p>第一項第氏名、国籍</p>	<p>第一項第氏名、国籍</p>	<p>第一項第氏名、国籍</p>
<p>第一項第氏名、国籍</p>	<p>管理され、かつ、支配されている</p>	<p>支払を受ける者に係る外国（外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国をいう。以下同じ。）</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該相手国等</p>

第三項	相手国居住者等である個人	外国居住者等である非居住者
	国内での滞在が年間又は継続する十二月の期間中百八十三日又はそれより短い一定の期間を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約	外国居住者等所得相互免除法第二十条第一項（第二号に係る部分に限る。以下同じ。）
	ほか、当該	ほか、当該報酬に係る
	当該租税条約の効力発生の日	適用開始日
	効力発生の日	適用開始日
第三項第一号	第三項第氏名、国籍	氏名
第三項第二号	第三項第給与又は報酬に係る租税条約の相手国等	支払を受ける者に係る外国
第三項第三号	第三項第租税条約の規定に基づき所得税の免除	当該外国
第五項	相手国居住者等である個人	外国居住者等である非居住者
	当該相手国居住者等が固定的施設を有しないこと若しくはその者が有する固定的施設に帰せられないこと、国内での滞在が年間若しくは継続する十二月の期間中百八十三日若しくはそれより短い一定の期間を超えないこと又は国際運輸の用に供される船舶若しくは航空機において行い勤務に基因するものであることを要件とする租税の免除を定める租税条約	外国居住者等所得相互免除法第二十条第一項又は第三項
第六項	当該租税条約の効力発生の日	適用開始日
	同項に規定する租税の免除を定める租税条約	外国居住者等所得相互免除法第二十条第一項又は第三項
	同法	所得税法

（報酬の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告書の記載事項等）

第十条 所得税法施行規則（昭和四十年大蔵省令第十一号）第七十条（第二号を除く。）の規定は、法第二十二号第一項第四号に規定する総務省令、財務省令で定める事項について準用する。この場合において、所得税法施行規則第七十条第一号中「法第七十三号第一項」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第二十二号第一項（報酬の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」と、同条第三号中「法第七十三号第二項」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第二十二号第二項」と読み替へるものとする。

第二 所得税法施行規則第七十一条の規定は、令第二十条の規定により読み替へられた所得税法施行令（昭和四十年政令第九十六号）第二百九十七号第一項に規定する総務省令、財務省令で定める事項について準用する。この場合において、所得税法施行規則第七十一条第一項中「法第七十一条（退職所得）」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第二十二号第一項（報酬の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」と、同条第二項中「法第七十一条（退職所得）」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第二十二号第二項」と読み替へるものとする。

第一項	相手国居住者等である個人	外国居住者等である非居住者
	（給与に対する所得税の非課税の規定の適用を受ける者の届出）	
	第十一条 租税条約等実施特例省令第五号第一項、第二項及び第五項の規定は、法第二十三号第三項の規定の適用がある所得特例省令第六十一号第一項第二号ハに掲げる給与について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令第五号の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。	
	個人	相手国居住者等である外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第二十三号に規定する外国居住者等である非居住者
	免除	租税条約の規定に基づき外国居住者等所得相互免除法第二十三号第三項の規定の適用
	の日	当該租税条約の効力発生の日
	の氏名	氏名
第一号	第一項第氏名、国籍	氏名
第二号	第一項第退職年金等に係る租税条約の相手国等	当該外国
第三号	第一項第租税条約の規定に基づき外国居住者等所得相互免除法第二十三号第三項の規定の適用	当該外国
	（給与の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告書の記載事項等）	
	第十二条 第十条第一項の規定は、法第二十五号において準用する法第二十二号第一項第四号に規定する総務省令、財務省令で定める事項について準用する。この場合において、第十号第一項中「第二十二号第一項」とあるのは「第二十五号（給与の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」において準用する同法第二十二号第一項（一）と、「第二十二号第二項」とあるのは「第二十五号において準用する同法第二十二号第二項」と読み替へるものとする。	
	第二 第十条第二項の規定は、令第二十二号において準用する法第二十条の規定により読み替へられた所得税法施行令第二百九十七号第一項に規定する総務省令、財務省令で定める事項について準用する。この場合において、第十号第二項中「第二十二号第一項（報酬の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」に規定する対象人的役務提供報酬」とあるのは「第二十三号第一項（給与に対する所得税の非課税）」に規定する対象人的役務提供報酬」と、「第二十二号第一項」とあるのは「第二十五号（給与の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」において準用する同法第二十二号第一項（報酬の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」と、「第二十二号第二項」とあるのは「第二十五号（給与の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」において準用する同法第二十二号第二項（一）と、「第二十二号第二項」とあるのは「第二十五号（給与の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）」において準用する同法第二十二号第二項（二）と読み替へるものとする。	
	第十三条 租税条約等実施特例省令第八号第一項（第十号を除く）、第五項及び第十項の規定は、法第二十八号第一項の規定の適用がある同項各号に定める給付について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税条約等実施特例省令第八号の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。	
第一項	相手国居住者等である個人又は居住者で、	外国居住者等（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」
	学生	）

<p>として、事業、職業若しくは技術の修習者として又は政府若しくは宗教、慈善、学術、文芸若しくは教育の団体からの主として勉学若しくは研究のための交付金、手当若しくは奨励金（以下この条において「交付金等」という。）の受領者として国内に一時的に滞在するもの（当該相手国居住者等である個人又は居住者で、日本国政府又はその機関との取決めに基づき、専ら訓練、研究又は勉学のため国内に一時的に滞在するものを含む。）</p>	<p>と（いう。）第二条第三号に規定する外国居住者等（以下同じ。）である非居住者又は居住者で、学生</p>																		
<p>、勉学、研究若しくは</p>	<p>又は</p>																		
<p>の給付</p>	<p>の給付（留学生等のうち同号に掲げる者（以下「事業修習者」という。）にあつては、同号に定める給付に限る。以下同じ。）</p>																		
<p>租税条約の規定に基づき免除</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第二十八条第一項の規定の適用</p>																		
<p>、事業、職業又は技術の修習者</p>	<p>、事業修習者</p>																		
<p>当該租税条約の効力発生の日</p>	<p>所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号）附則第五十六条第一項に規定する適用開始日</p>																		
<p>効力発生の日</p>	<p>適用開始日</p>																		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="105 560 159 1120"> <p>第一項第氏名、国籍</p> </td> <td data-bbox="159 560 239 1120"> <p>氏名</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 560 319 1120"> <p>学校、</p> </td> <td data-bbox="319 560 399 1120"> <p>学校又は</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="319 560 399 1120"> <p>第一項第相手国居住者等である個人</p> </td> <td data-bbox="399 560 478 1120"> <p>事業所</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 560 558 1120"> <p>二号</p> </td> <td data-bbox="558 560 638 1120"> <p>外国居住者等である非居住者</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="638 560 718 1120"> <p>給付、送金又は交付金等に係る租税条約の相手国等</p> </td> <td data-bbox="718 560 798 1120"> <p>支払を受ける者に係る外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="798 560 877 1120"> <p>当該相手国等</p> </td> <td data-bbox="877 560 957 1120"> <p>当該外国</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="957 560 1037 1120"> <p>第一項第租税条約の規定に基づき所得税の免除</p> </td> <td data-bbox="1037 560 1117 1120"> <p>外国居住者等所得相互免除法第二十八条第一項の規定の適用</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1117 560 1197 1120"> <p>三号</p> </td> <td data-bbox="1197 560 1276 1120"> <p>事業修習者</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1276 560 1356 1120"> <p>第一項第事業、職業又は技術の修習者</p> </td> <td data-bbox="1356 560 1495 1120"> <p>事業修習者</p> </td> </tr> </table>	<p>第一項第氏名、国籍</p>	<p>氏名</p>	<p>学校、</p>	<p>学校又は</p>	<p>第一項第相手国居住者等である個人</p>	<p>事業所</p>	<p>二号</p>	<p>外国居住者等である非居住者</p>	<p>給付、送金又は交付金等に係る租税条約の相手国等</p>	<p>支払を受ける者に係る外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国</p>	<p>当該相手国等</p>	<p>当該外国</p>	<p>第一項第租税条約の規定に基づき所得税の免除</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第二十八条第一項の規定の適用</p>	<p>三号</p>	<p>事業修習者</p>	<p>第一項第事業、職業又は技術の修習者</p>	<p>事業修習者</p>	<p>（所得税の軽減又は非課税の規定の適用を受ける者の届出書等の提出等の特例）</p> <p>第十三条 租税条約等実施特例省令第十四条の二の規定は、第三条第一項において準用する租税条約等実施特例省令第四条第一項、第九項、第十二項、第十三項若しくは第十六項、第六條第一項、第二項若しくは第五項若しくは第九條第一項、第二項若しくは第五項、第三條第二項において準用する租税条約等実施特例省令第九条の十第一項、第六條第一項において準用する租税条約等実施特例省令第二条第一項（第五号ホ及びヘを除く。）、第二項、第五項、第六項、第十項（第三号を除く。）、から第十二項まで、第十五項、第十六項若しくは第十九項、第六條第二項において準用する租税条約等実施特例省令第二条の二第二項（第六号ホを除く。）、第二項、第四項、第五項、第九項（第四号を除く。）、から第十一項まで、第十四項、第十五項若しくは第十八項、第六條第三項において準用する租税条約等実施特例省令第二条の三第一項（第六号ホを除く。）、</p>
<p>第一項第氏名、国籍</p>	<p>氏名</p>																		
<p>学校、</p>	<p>学校又は</p>																		
<p>第一項第相手国居住者等である個人</p>	<p>事業所</p>																		
<p>二号</p>	<p>外国居住者等である非居住者</p>																		
<p>給付、送金又は交付金等に係る租税条約の相手国等</p>	<p>支払を受ける者に係る外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国</p>																		
<p>当該相手国等</p>	<p>当該外国</p>																		
<p>第一項第租税条約の規定に基づき所得税の免除</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第二十八条第一項の規定の適用</p>																		
<p>三号</p>	<p>事業修習者</p>																		
<p>第一項第事業、職業又は技術の修習者</p>	<p>事業修習者</p>																		

<p>第二項、第四項、第五項、第七項から第十一項まで（第八項第四号を除く。）、第十四項、第十五項若しくは第十八項、第六條第四項において準用する租税条約等実施特例省令第二条の四第一項（第六号ホを除く。）、第二項、第四項、第五項、第七項から第十一項まで（第八項第四号を除く。）、第十四項、第十五項若しくは第十八項、第六條第五項において準用する租税条約等実施特例省令第二条の五第一項（第六号ホを除く。）、第二項、第四項、第五項、第七項から第十二項まで（第九項第四号を除く。）、第十五項、第十六項若しくは第十九項、第六條第六項において準用する租税条約等実施特例省令第九条の十第一項、第六條第七項において準用する租税条約等実施特例省令第三条第一項から第三項まで若しくは第五項、第七條第一項において準用する租税条約等実施特例省令第三条の四、第七條第二項において準用する租税条約等実施特例省令第九条の十第一項、第八條において準用する租税条約等実施特例省令第四条第一項、第三項、第五項、第九項若しくは第九條において準用する租税条約等実施特例省令第五条第一項、第二項若しくは第五項又は前条において準用する租税条約等実施特例省令第八条第一項（第十号を除く。）、第五項若しくは第十項の規定の適用がある場合について準用する。</p>	<p>第十四条 租税条約等実施特例省令第十一条の規定は、法第二十八条第一項の規定の適用がある同項各号に定める給付について準用する。この場合において、租税条約等実施特例省令第十一条中「租税条約が住民税」とあるのは「住民税」と、二についても適用がある場合には、「住民税の」とあるのは「一」の」と、「当該租税条約」とあるのは「（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）」と、「当該租税条約」とあるのは、「外国居住者等所得相互免除法及び地方税法」と、「免除される」とあるのは「課されない」と、「第七條又は第八條」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第十三条において準用する第八條第一項」と、「住民税の免除」とあるのは「住民税の所得割の課税標準の計算上その例によるものとされる外国居住者等所得相互免除法第二十八条第一項の規定の適用」と、「当該所得が第七條第一項又は第八條第一項若しくは第二項のいずれの規定の適用を受けるものであるかの区分に応じ、それぞれ第七條第一項各号、第八條第一項第一号から第七号まで」と、「同条第一項」とあるのは「同令第十三条において準用する第八條第一項第一号から第七号まで」と、「同条第一項」とあるのは「同令第十三条において準用する同項」と、「事業、職業若しくは技術の修習者又は交付金等の受領者」とあるのは「又は事業修習者」と、「同項第八号、第九号又は第十号」とあるのは「同令第十三条において準用する同項第八号又は第九号」と読み替えるものとする。（居住者等の内部取引に係る国税庁長官の確認を受ける場合の手続）</p> <p>第十五条 第四条の規定は、法第三十条第一項の国税庁長官の確認について準用する。この場合において、第四条中「の外国居住者等」とあるのは「の居住者又は内国人」と、同条第一号中「管理されている」とあるのは「管理され、かつ、支配されている」と読み替えるものとする。（外国居住者等との間の取引につき国外関連者との取引に係る課税の特例の適用がある場合の納税の猶予の特例に係る納税の猶予の申請書類）</p> <p>第十六条 租税特別措置法施行規則（昭和三十三年大蔵省令第十五号）第二十二條の十の二の規定は、令第三十條第三項において準用する租税特別措置法施行令（昭和三十三年政令第四十三号）第三十九條の十二の二第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税特別措置法施行規則第二十二條の十の二の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="105 1478 159 2098"> <p>第一法第六十六條の四の二第二項の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十六條第一項の外国における課税上の取扱いに関する申立てを行った</p> </td> <td data-bbox="159 1478 1495 2098"> <p>第一法第六十六條の四の二第二項の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十六條第一項の外国における課税上の取扱いに関する申立てをした</p> </td> </tr> </table>	<p>第一法第六十六條の四の二第二項の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十六條第一項の外国における課税上の取扱いに関する申立てを行った</p>	<p>第一法第六十六條の四の二第二項の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十六條第一項の外国における課税上の取扱いに関する申立てをした</p>
<p>第一法第六十六條の四の二第二項の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十六條第一項の外国における課税上の取扱いに関する申立てを行った</p>	<p>第一法第六十六條の四の二第二項の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十六條第一項の外国における課税上の取扱いに関する申立てをした</p>		

<p>第二号 施行令第三十九条の十二の二第二号 前号の申立てに係る同条第三十外国居住者等所得相互免除法第三十六条第一項の法人と当該一項に規定する条約相手国等法人に係る特定国外関連者(外国居住者等所得相互免除法第三十五号)との間の租税条約(法間の租税条約(法第六十六条の四第一項に規定する国内税法第二号)の十九の九)に規定する条約をいう。 次号において同じ。)に規定する協議の対象</p>	<p>第三号 施行令第三十九条の十二の二第二号 外国居住者等所得相互免除法第三十条第一項第三号 第一号の申立てに係る条約相手国等との間の租税条約に規定する法人に係る特定国外関連者との間の国外関連取引に係るもの協定の対象</p> <p>第四号 施行令 外国居住者等所得相互免除法第三十条第三項において準用する施行令</p> <p>(外国居住者等の内部取引につき外国法人の内部取引に係る課税の特例の適用がある場合等の納税の猶予の特例に係る納税の猶予の申請書類) 第十七号 租税特別措置法施行規則第二十二号の十の二の規定は、令第三十一条第二項において準用する租税特別措置法施行令第三十九条の十二の二第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる租税特別措置法施行規則第二十二号の十の二の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>第一号 法第六十六条の四外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関するの二第二項の申立法律(以下「外国居住者等所得相互免除法」という。)第三十七号第一項にてをした</p> <p>第二号 施行令第三十九条の十二の二第二号 外国居住者等所得相互免除法施行令第三十条第一項第一号 第六十六条の四第四号第三号第二項第一号若しくは法第六十六条の四の三第十四号第二十七号第一号 項において準用する法第六十六条の四第二十七号第一号又は法第四十一条の十九の五第三項において準用する法第四十条の三の三第二十二号第一号若しくは法第六十七号の十八第十三項において準用する法第六十六条の四第二十七号第一号</p> <p>法人税の 所得税の額又は法人税の 前号の申立てに係る外国居住者等(外国居住者等所得相互免除法第三号)に規定する外国居住者等(以下同じ。)の所得税法第六十一条第一項第一号に規定する条約相手国等(法第三十一条第一項第一号に規定する本店等)に規定する条約相手国等(次号)と国内事業者等(外国居住者等所得相互免除法第二号第六号に規定する条約相手国国内事業者等)以下同じ。との間の所得税法第六十一条第一項第一号若しくは法人税法第三十八号第一項第一号に規定する事業場等若しくは内閣府の租税条約(法居住者の所得税法第九十五条第四項第一号に規定する本店等)と所得税法第二号第十号法人の法人税法第六十九号第四項第一号に規定する本店等と所得税法第</p>
<p>第三号 施行令第三十九条の十二の二第二号 第六十六号の四第四号第三号第二項第一号若しくは法第六十六条の四の三第十四号第二十七号第一号 項第六十六号の四の三第十四号において準用する法第六十六条の四第二十七号第三号又は法第六十七号の十八第十三項において準用する法第六十六号の四第二十七号第三号 第一号の申立てに係る条約相手国等との間の租税条約に規定する内部取引又は内閣府の租税条約(法第四号)に規定する内部取引に係るもの協定の対象</p> <p>第四号 施行令 外国居住者等所得相互免除法第三十一条第二項において準用する施行令</p> <p>(外国居住者等との間の取引につき外国関連者との取引に係る課税の特例の適用がある場合等の徴収猶予の申請書類) 第十八号 地方税法施行規則(昭和二十九年総務府令第二十三号)第三号の四第二項の規定は、令第三十二条第三項において準用する地方税法施行令(昭和二十五年政令第二百四十五号)第九号の九の四第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる地方税法施行規則第三号の四の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>第二号 政令第九号の九の四第四号第三項に 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令(第三号)において「外国居住者等所得相互免除法施行令」という。第三十二号第三項において準用する政令第九号の九の四第三項に</p> <p>第二号 法第五十五条の二第二号 外国居住者等所得相互免除法第三十八号第一項に規定する申告納付すべき法人税割額又は更正若しくは決定により納付すべき法人税割額</p> <p>前号の申立てに係る外国居住者等所得相互免除法第三十八号第一項の法人と当該法人に係る条約相手国等(法第三十一条第一項第一号に規定する本店等)に規定する条約相手国等(次号)と国内事業者等(外国居住者等所得相互免除法第二号第六号に規定する条約相手国国内事業者等)以下同じ。との間の所得税法第六十一条第一項第一号若しくは法人税法第三十八号第一項第一号に規定する事業場等若しくは内閣府の租税条約(法居住者の所得税法第九十五条第四項第一号に規定する本店等)と所得税法第二号第十号法人の法人税法第六十九号第四項第一号に規定する本店等と所得税法第</p>	<p>第二号 施行令第三十九条の十二の二第二号 第六十六号の四第四号第三号第二項第一号若しくは法第六十六条の四の三第十四号第二十七号第一号 項第六十六号の四の三第十四号において準用する法第六十六条の四第二十七号第三号又は法第六十七号の十八第十三項において準用する法第六十六号の四第二十七号第三号 第一号の申立てに係る条約相手国等との間の租税条約に規定する内部取引又は内閣府の租税条約(法第四号)に規定する内部取引に係るもの協定の対象</p> <p>第四号 施行令 外国居住者等所得相互免除法第三十一条第二項において準用する施行令</p> <p>(外国居住者等との間の取引につき外国関連者との取引に係る課税の特例の適用がある場合等の徴収猶予の申請書類) 第十八号 地方税法施行規則(昭和二十九年総務府令第二十三号)第三号の四第二項の規定は、令第三十二条第三項において準用する地方税法施行令(昭和二十五年政令第二百四十五号)第九号の九の四第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる地方税法施行規則第三号の四の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>第二号 政令第九号の九の四第四号第三項に 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令(第三号)において「外国居住者等所得相互免除法施行令」という。第三十二号第三項において準用する政令第九号の九の四第三項に</p> <p>第二号 法第五十五条の二第二号 外国居住者等所得相互免除法第三十八号第一項に規定する申告納付すべき法人税割額又は更正若しくは決定により納付すべき法人税割額</p> <p>前号の申立てに係る外国居住者等所得相互免除法第三十八号第一項の法人と当該法人に係る条約相手国等(法第三十一条第一項第一号に規定する本店等)に規定する条約相手国等(次号)と国内事業者等(外国居住者等所得相互免除法第二号第六号に規定する条約相手国国内事業者等)以下同じ。との間の所得税法第六十一条第一項第一号若しくは法人税法第三十八号第一項第一号に規定する事業場等若しくは内閣府の租税条約(法居住者の所得税法第九十五条第四項第一号に規定する本店等)と所得税法第二号第十号法人の法人税法第六十九号第四項第一号に規定する本店等と所得税法第</p>

<p>第二政令 第三号</p>	<p>規定する相互協議をいう。）との間の法人税法第六百三十八条第一号に規定する内部取引又は内国法人の法人税法第六百三十九条第四号第一号に規定する本店等と同じ。）の対象 号に規定する外国に所在するものに限る。）との間の同項第一号に規定する内部取引に係るもの 外国居住者等所得相互免除法施行令第三十二条第三項において準用する政令</p>
<p>第二政令 第三号</p>	<p>地方税法施行規則第十條の二の九第二項の規定は、令第三十二条第六項において準用する地方税法施行令第四十八條の十五の三第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる地方税法施行規則第十條の二の九の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>第二政令第四十八條の十五 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令（第三号において「外国居住者等所得相互免除法施行令」という。）第三十二条第六項において準用する政令第四十八條の十五の三第三項に</p> <p>第二法第三百二十一条の十 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（次号において「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十八條第一項に規定する課税上の取扱いに関する申立て</p> <p>第二法第三百二十一条の十 外国居住者等所得相互免除法第三十八條第三項に規定する申告納付すべき法人税割額又は更正若しくは決定により納付すべき法人税割額</p>
<p>第二政令 第三号</p>	<p>前号の申立てに係る条 外国居住者等所得相互免除法第三十八條第三項の法人と当該法人に係る約相手国等（法第三百の特定国外関連者（外国居住者等所得相互免除法第三十五條に規定する二十一條の十一の二第二の特定国外関連者をいう。）との間の国外関連取引（租税特別措置法第一項に規定する条約第六十六條の四第一項に規定する国外関連取引をいう。））、外国居住者等手国等をいう。）との（外国居住者等所得相互免除法第二條第一号に規定する本店等と国内間の相互協議（法第三三いう。）の法人税法第六百三十八條第一号に規定する本店等と国内間百二十一條の十一の二事業所等（外国居住者等所得相互免除法第二條第六号に規定する国内第一項に規定する相互事業所等をいう。）との間の法人税法第六百三十八條第一号に規定する内部取引又は内国法人の法人税法第六百三十九條第四項第一号に規定する本店等と同号に規定する国外事業所等（外国居住者等所得相互免除法第二條第三号に規定する外国に所在するものに限る。）との間の同項第一号に規定する内部取引に係るもの 外国居住者等所得相互免除法施行令第三十二条第六項において準用する政令</p>
<p>3</p>	<p>地方税法施行規則第五條の二の三第二項の規定は、令第三十二条第十項において準用する地方税法施行令第三十二條の二第四項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる地方税法施行規則第五條の二の三の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>

<p>第二政令 第四項</p>	<p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令（第三号において「外国居住者等所得相互免除法施行令」という。）第三十二条第十項において準用する政令第三十二条の二第四項に</p>
<p>第二法第七十二条の三十九</p>	<p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（次号において「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十八條第一項に規定する課税上の取扱いに関する申立て</p> <p>第二法第七十二条の三十九 外国居住者等所得相互免除法第三十八條第五項に規定する申告納付すべき所得割額若しくは付加価値割額又は更正若しくは決定により納付すべき所得割額若しくは付加価値割額</p>
<p>前号の申立てに係る条</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第三十八條第五項の法人と当該法人に係る約相手国等（法第七十の特定国外関連者（外国居住者等所得相互免除法第三十五條に規定する二十一條の十一の二第二の特定国外関連者をいう。）との間の国外関連取引（租税特別措置法第一項に規定する条約第六十六條の四第一項に規定する国外関連取引をいう。））、外国居住者国等をいう。）との間の等（外国居住者等所得相互免除法第二條第三号に規定する外国居住者相互協議（法第七十二等をいう。）の法人税法第六百三十八條第一号に規定する本店等条の三十九の二第一項と国内事業所等（外国居住者等所得相互免除法第二條第六号に規定する相互協議を国内事業所等をいう。）との間の法人税法第六百三十八條第一項第一に規定する内部取引又は内国法人の法人税法第六百三十九條第四項第一号に規定する本店等と同号に規定する国外事業所等（外国居住者等所得相互免除法第二條第三号に規定する外国に所在するものに限る。）との間の同項第一号に規定する内部取引に係るもの 外国居住者等所得相互免除法施行令第三十二条第十項において準用する政令</p>
<p>第二政令 第三号</p>	<p>（法第三十九条に規定する国税庁長官の通知） 第十九條 法第三十九条第一項に規定する総務省令、財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 一 法第三十八條第一項に規定する課税上の取扱いに関する申立てをした法人の名称、代表者、主たる事務所又は事業所の所在地及び法人番号 二 第一号の課税上の取扱いに関する申立てが行われた日 三 第一号の課税上の取扱いに関する申立てに係る法人税額（法第三十九條第一項に規定する法人税額をいう。）の事業年度（法第二條第七号に規定する事業年度をいう。第三項第三号において同じ。）及び次号に規定する地方法人税額の課税事業年度（法第三十二條第一項に規定する課税事業年度をいう。第三項第三号において同じ。） 四 第一号の課税上の取扱いに関する申立てに係る地方法人税額（租税特別措置法第六十六條の四第二十七項第三号に掲げる更正決定に係る地方法人税額をいう。第三項において同じ。） 五 その他参考となるべき事項 一 法第三十九條第二項に規定する総務省令、財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 二 法第三十八條第一項に規定する課税上の取扱いに関する申立てをした法人の名称、代表者、主たる事務所又は事業所の所在地及び法人番号</p>

<p>第二項 第三十八條第一項</p>	<p>第四十條第二項において準用する法第三十八條第三項</p>
<p>法人の名称、代表者、主たる事務所又は事業所の所在地及び法人番号</p>	<p>市町村民税の納税義務者の氏名、住所及び個人番号</p>
<p>第二項 第三十二條第一項各号</p>	<p>第三十三條第二項において準用する令第三十二條第四項各号</p>
<p>第三十九條第三項に規定する総務省令、財務省令</p>	<p>第四十條第四項において準用する法第三十九條第三項に規定する総務省令、財務省令</p>
<p>第三十八條第一項</p>	<p>第四十條第二項において準用する法第三十八條第三項</p>
<p>法人の名称、代表者、主たる事務所又は事業所の所在地及び法人番号</p>	<p>市町村民税の納税義務者の氏名、住所及び個人番号</p>
<p>第三項 第三十條第三項に規定する総務省令、財務省令</p>	<p>第四十條第四項において準用する法第三十九條第三項に規定する総務省令、財務省令</p>
<p>第三十條第三項に規定する総務省令、財務省令</p>	<p>第四十條第四項において準用する法第三十九條第三項に規定する総務省令、財務省令</p>
<p>法人税額を 事業年度及び次号に規定する地方法人税年分の課税事業年度</p>	<p>所得税の額の計算の基礎となつた所得（法第四十條第四項において準用する法）</p>
<p>3 地方税法施行規則第六條の九第二項の規定は、令第三十三條第七項において準用する地方税法施行令第三十五條の四の二第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる地方税法施行規則第六條の九の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。</p>	<p>地方税法施行規則第六條の九第二項の規定は、令第三十三條第七項において準用する地方税法施行令第三十五條の四の二第三項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる地方税法施行規則第六條の九の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。</p>
<p>第二政令第三十五條の四の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和二十七年政令第二百二十七号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十三條第七項において準用する政令第三十五條の四の二第三項に</p>	<p>外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和二十七年法律第四百四十四号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第四十條第五項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十八條第五項に規定する課税上の取扱いに関する申立て</p>
<p>第二法第七十二條の五十七</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第四十條第五項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十八條第五項</p>
<p>第二法第七十二條の五十七</p>	<p>外国居住者等所得相互免除法第四十條第五項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十八條第五項</p>
<p>第四十條の三の三第二</p>	<p>第四十條の三の三第二</p>
<p>第四十條の三の三第二</p>	<p>第四十條の三の三第二</p>
<p>第四十條の三の三第二</p>	<p>第四十條の三の三第二</p>
<p>第四十條の三の三第二</p>	<p>第四十條の三の三第二</p>
<p>第四十條の三の三第二</p>	<p>第四十條の三の三第二</p>

。次条において同じ。）第三号に規定する外国に所在するものに限る。）との間の同項第一号の対象に規定する内部取引に係るもの

第二政令
項 第三号
第三号

4 前条第四項から第六項までの規定は、法第四十條第七項において準用する法第三十九條第六項から第九項までの規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる前条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第四項
第四項 第三十九條第六項に規定する総務省令、財務省令

第四項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第四項 第三十九條第六項に規定する総務省令、財務省令
第四十條第七項において準用する法第三十九條第六項に規定する総務省令、財務省令

第四項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第四項 第三十九條第六項に規定する総務省令、財務省令
第四十條第七項において準用する法第三十九條第六項に規定する総務省令、財務省令

第四項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第五項 第三十九條第七項
第四十條第七項において準用する法第三十九條第七項

第五項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第五項 第三十九條第八項に規定する総務省令、財務省令
第四十條第七項において準用する法第三十九條第八項に規定する総務省令、財務省令

第六項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第六項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第六項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第六項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第六項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

第六項 第三十八條第五項
第四十條第五項において準用する法第三十八條第五項

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第十六条の表の改正規定、第十七条の表第二号の項の改正規定（第四十条の三の三第十六項第一号を「第四十条の三の三第二十二項第一号」に改める部分を除く。）及び同表第三号の項の改正規定 令和二年四月一日

二 第十七条の表第二号の項の改正規定（第四十条の三の三第十六項第一号を「第四十条の三の三第二十二項第一号」に改める部分に限る。） 令和三年一月一日

附則（令和元年二月二七日総務省・財務省令第四号）抄

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和二年三月三十一日総務省・財務省令第二号）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年四月八日総務省・財務省令第四号）

（施行期日）

第一条 この省令は、令和四年一月一日から施行する。

（異動届出書の記載事項等に関する経過措置）

第二条 所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号。以下この条において「改正法」という。）第十八条の規定による改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第十條の五第四項に規定する当該届出書（改正法第十八条の規定による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第十條の五第四項の規定により提出された同項に規定する異動届出書を含む。以下この条において同じ。）が次の各号に掲げる場合に該当する場合における改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（以下この条において「令和四年新規則」という。）第十六条の五第一項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。

一 当該届出書が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令等の一部を改正する省令（令和二年総務省・財務省令第三号）の施行の日前に提出されたものである場合 令和四年新規則第十六条の五第一項第一号中「第十六条の二第一項第二号に掲げる事項（同号に規定する）」とあるのは「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令等（令和二年総務省・財務省令第三号）第一条の規定による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（以下この項において「令和二年旧規則」という。）第十六条の二第一項第二号に掲げる事項（と、同項第二号中「第十六条の二第一項第六号」とあり、並びに同項第三号及び第四号中「第十六条の二第一項第七号」とあるのは「令和二年旧規則第十六条の二第一項第五号」と、同項第五号中「第十六条の二第一項第十号」とあるのは「令和二年旧規則第十六条の二第一項第八号」と、「令第六条の十四第一項」とあるのは「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和二年政令第二百二十四号）による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令第六條の十二第一項」とすること。

二 当該届出書がこの省令の施行の日前に提出されたものである場合（前号に掲げる場合を除く。） 令和四年新規則第十六条の五第一項第一号中「第十六条の二第一項第二号」とあるのは「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（令和二年総務省・財務省令第三号）による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（以下この項において「令和四年旧規則」という。）第十六条の二第一項第二号」と、同項第二号中「第十六条の二第一項第六号」とあり、並びに同項第三号及び第四号中「第十六条の二第一項第七号」とあるのは「令和四年旧規則第十六条の二第一項第六号」と、同項第五号中「第十六条の二第一項第十号」とあるのは「令和四年旧規則第十六条の二第一項第八号」と、「令第六条の十四第一項」とあるのは「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和二年政令第二百二十四号）による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令第六條の十二第一項」とすること。

「第六号」とあるのは「令和四年旧規則第十六条の二第一項第六号」と、同項第五号中「第十六条の二第一項第十号」とあるのは「令和四年旧規則第十六条の二第一項第九号」と、「令第六条の十四第一項」とあるのは「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和二年政令第四百三十三号）による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令第六條の十三第一項」とすること。

第三条 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則（平成二十八年総務省・財務省令第五号）の一部を次のように改正する。

第二十一条第一項中「第十六条の十二第二項（を「第十六条の十二第三項（に、「第四項」を「第六項」に、「第十六条の十二第五項」を「第十六条の十二第七項」に、「第十六条の十二第六項」を「第十六条の十二第八項」に、「同条第七項」を「同条第九項」に、「第十六条の十二第一項第一号」を「第十六条の十二第三項第一号」に、「同条第六項」を「同条第八項」に改め、同条第三項中「第三号及び第四号」を「第五号及び第六号」に、「第十六条の十三第一項第三号」を「第十六条の十三第二項第五号」に改める。

（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令等の一部を改正する省令の一部改正）

第四条 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令等の一部を改正する省令（令和二年総務省・財務省令第三号）の一部を次のように改正する。

附則第三条中「新規則」を「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」に改める。

附則第六条中「中「新規則」を「中「第十六条の三第十一項」に、「新規則第十六条の六第五項」を「第十六条の六第一項」に、「準用する新規則」を「準用する同令第十六条の三第十一項」に改める。

附則（令和二年六月三〇日財務省令第五六号）

（施行期日）

第一条 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

（法人税法施行規則等の一部改正に伴う経過措置の原則）

第二条 別段の定めがあるものを除き、第一条の規定による改正後の法人税法施行規則（以下「新法人税法施行規則」という。）、第二条の規定による改正後の地方税法施行規則（附則第十一条において「新地方税法施行規則」という。）、第三条の規定による改正後の租税特別措置法施行規則（附則第十二条において「新租税特別措置法施行規則」という。）、第四条の規定による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則（附則第十四条において「新震災特例法施行規則」という。）、第七条の規定による改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令、第九条の規定による改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令及び第十八条の規定による改正後の法人税法施行規則の一部を改正する省令の規定は、法人（人格のない社団等を含む。以下附則第十条までにおいて同じ。）のこの省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後に開始する事業年度（所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号。以下「改正法」という。）附則第十四条第一項に規定する旧事業年度（以下「旧事業年度」という。）を除く。）の所得に対する法人税及び施行日以後に開始する課税事業年度（旧事業年度を除く。）の基準法人税額に対する地方法人税について適用する。

2 別段の定めがあるものを除き、法人の施行日前に開始した事業年度（旧事業年度を含む。）の所得に対する法人税及び連結法人（改正法附則第一条第五号ロに掲げる改正法附則第一条第五号ロに掲げる改正規定に限る。附則第五条第二項において同じ。）による改正前の法人税法（昭和四十年法律第

三十四号。以下「旧法人税法」という。第二条第十二号の七の二に規定する連結法人をいう。附則第十条において同じ。）の連結親法人事業年度（旧法人税法第十五条の二第一項に規定する連結親法人事業年度をいう。）が施行日前に開始した連結事業年度（同項に規定する連結事業年度をいう。以下附則第十条までにおいて同じ。）の連結所得（旧法人税法第二条第十八号の四に規定する連結所得をいう。附則第十条第一項において同じ。）に対する法人税並びに法人の施行日前に開始した課税事業年度（旧事業年度を含む。）の基準法人税額に対する地方法人税については、改正法附則第十四条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧法人税法、改正法第四条の規定（改正法附則第一条第五号ハに掲げる改正規定に限る。）による改正前の地方法人税法（平成二十六年法律第十一号）、改正法第十六条の規定による改正前の租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号。附則第十二条において「旧租税特別措置法」という。）、改正法第十七条の規定（改正法附則第一条第五号又に掲げる改正規定に限る。）による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和三十七年法律第九十四号）、改正法第十八条の規定（改正法附則第一条第五号ルに掲げる改正規定に限る。）による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号）、改正法第二十三条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第二十九号。附則第十四条において「旧震災特例法」という。）及び改正法第三十条の規定（改正法附則第一条第五号ネに掲げる改正規定に限る。）による改正前の所得税法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第七号）の規定並びに法人税法施行令等の一部を改正する政令（令和二年政令第二百七号。以下「改正令」という。）、附則第二条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正令第一条の規定による改正前の法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号。附則第七条第二項第二号において「旧法人税法施行令」という。）、改正令第二条の規定による改正前の地方法人税法施行令（昭和二十六年政令第四十三号）、改正令第三条の規定による改正前の租税特別措置法施行令（昭和三十三年政令第四十三号。附則第十二条において「旧租税特別措置法施行令」という。）、改正法第四条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成二十三年政令第二百七号。附則第十四条第二項において「旧震災特例法施行令」という。）、改正令第十一条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第二百二十七号）及び改正令第二十四条の規定による改正前の法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成三十年政令第三十二号）の規定に基づく第一条の規定による改正前の法人税法施行規則、第二条の規定による改正前の地方法人税法施行規則、第三条の規定による改正前の租税特別措置法施行規則（附則第十二条及び第十三条において「旧租税特別措置法施行規則」という。）、第四条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則、第七条の規定による改正前の減価償却資産の耐用年数等に関する省令、第九条の規定による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令、第十三条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則及び第十八条の規定による改正前の法人税法施行規則の一部を改正する省令の規定は、なおその効力を有する。

第三條 (減価償却資産の償却等に関する経過措置)

次の各号に掲げる新法人税法施行規則の規定の適用については、当該各号に定める法人が連結子法人（旧法人税法第十二号の七に規定する連結子法人をいう。附則第五条第三項第二号において同じ。）である場合における当該各号に定める法人の本店又は主たる事務所の所在地は、当該各号に掲げる新法人税法施行規則の規定の納税地とみなす。

- 一 第二十一条の二第二号 同号の分割承継法人等
- 二 第二十一条の三第二号 同号の分割承継法人等
- 三 第二十二号第二号 同号の分割承継法人等
- 四 第二十四号の三第二号 同号の分割承継法人等

- 五 第二十四条の四第二号 同号の分割承継法人等
- 六 第二十四条の五第二号 同号の分割承継法人等、分割承継法人又は被現物出資法人
- 七 第二十四条の六第二号 同号の分割承継法人等
- 八 第二十四条の七第二号 同号の分割承継法人等
- 九 第二十四条の八第二号 同号の分割承継法人等
- 十 第二十四条の十第二号 同号の分割承継法人等
- 十一 第二十四条の十一第二号 同号の分割承継法人等
- 十二 第二十四条の十二第二号 同号の分割承継法人等
- 十三 第二十五条第二号 同号の分割承継法人等
- 十四 第二十五条の五第二号イ及びロ 同号イの分割承継法人等又は同号ロの分割承継法人等
- 十五 第二十五条の六第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 十六 第二十七条の十八第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 十七 第二十七条の十九第二号 同号の分割承継法人等
- 十八 第二十八条の三第二号 同号の分割承継法人等
- 十九 第二十八条の四第二号 同号の分割承継法人等

第四條 (青色申告書提出した事業年度の欠損金の繰越しに関する経過措置)

法人が法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成二十七年財務省令第二十三号）附則第二条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同令による改正前の法人税法施行規則（以下この条において「平成二十七年旧法人税法施行規則」という。）、第二十六条の五各項の規定によりみなし欠損金額（改正法附則第二十二号第三項の規定により欠損金額とみなされる同条第二項第二号に規定する災害損失欠損金額をいう。以下この条において同じ。）が生じた事業年度の平成二十七年旧法人税法施行規則第六十六条第一項に規定する帳簿及び平成二十七年旧法人税法施行規則第六十七条第一項各号に掲げる書類又はこれらの写しを保存している場合には、当該法人は、平成二十七年旧法人税法施行規則第二十六条の三第一項及び第三項の規定により当該みなし欠損金額が生じた事業年度の平成二十七年旧法人税法施行規則第五十九条第一項各号に掲げる帳簿書類又はその写しを保存しているものとみなす。

第五條 (通算承認に関する経過措置)

改正法附則第二十九号第二項に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 届出をする連結親法人（旧法人税法第二条第十二号の六の七に規定する連結親法人をいう。第三項第二号において同じ。）の名称、納税地及び法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第十五項に規定する法人番号をいう。）並びに代表者の氏名
- 二 その他参考となるべき事項

第六條 (改正法第三条の規定による改正後の法人税法（以下「新法人税法」という。）第六十四条の九第一項に規定する親法人又は同条第二項に規定する他の内国法人が次の各号に掲げる法人に該当する場合における同項に規定する財務省令で定める事項は、新法人税法施行規則第二十七条の十六の八第一項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定める事項とする。)

- 一 旧法人税法第四条の五第一項の規定により旧法人税法第四条の二の承認を取り消されたことがある法人（改正法附則第十六条第一項の規定によりなお従前の例により旧法人税法第四条の二の承認を取り消されたことがある法人を含む。）これらの法人の名称及びこれらの承認の取消しの日
- 二 旧法人税法第四条の五第三項の承認（改正法附則第十六条第三項の規定によりなお従前の例によりされた旧法人税法第四条の五第三項の承認を含む。）を受けたことがある法人 当該法人の名称及びこれらの承認を受けた日

三 改正法附則第二十九條第二項の規定の適用を受けた法人 当該法人の名称及び同項に規定する前日

3 新法人税法第六十四條の九第二項に規定する他の内国法人が次の各号に掲げる場合に該当する場合における改正法第一條の規定による改正後の法人税法施行令第三十一條の十二第三項に規定する財務省令で定める事項は、新法人税法施行規則第二十七條の十六の八第三項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項とする。

一 旧法人税法第四條の五第一項の規定により旧法人税法第四條の二の承認を取り消されたことがある場合（改正法附則第十六條第一項の規定によりなお従前の例により旧法人税法第四條の二の承認を取り消されたことがある場合を含む。） これらの承認の取消の日

二 旧法人税法第四條の五第二項（第五号に係る部分に限るものとし、その発行済株式又は出資を直接又は間接に保有する連結子法人の破産手続開始の決定による解散に基因して同号に掲げる事実が生じた場合を除く。）の規定により旧法人税法第四條の二の承認を取り消されたことがある場合（改正法附則第十六條第二項（第五号に係る部分に限るものとし、その発行済株式又は出資を直接又は間接に保有する連結子法人の破産手続開始の決定による解散に基因して同号に掲げる事実が生じた場合を除く。）の規定によりなお従前の例により旧法人税法第四條の二の承認を取り消されたことがある場合を含む。） これらの承認の取消の日並びにこれらの承認の取消の直前において当該他の内国法人の連結親法人であったものの名称及び納税地

三 旧法人税法第四條の五第三項の承認（改正法附則第十六條第三項の規定によりなお従前の例によりされた旧法人税法第四條の五第三項の承認を含む。）を受けたことがある場合 これらの承認を受けた日

四 改正法附則第二十九條第二項の規定の適用を受けた場合 同項に規定する前日

（外国税額控除を受けるための書類等に関する経過措置）

第六條 内国法人の施行日前に開始した事業年度（旧事業年度を含む。）に連結事業年度に該当するものがある場合における新法人税法施行規則第二十九條の四第一項の規定の適用については、同項第二号中「の事業年度」とあるのは「の事業年度又は連結事業年度（所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号。第四号から第六号までにおいて「令和二年改正法」という。）第三條の規定による改正前の法人税法（以下この号及び次号において「旧法人税法」という。）第十五條の二（連結事業年度の意義）に規定する連結事業年度をいう。次号、第五号及び第七号において同じ。）」と、「同条第一項」とあるのは「法第六十九條第一項」と、「又は第十七項」とあるのは「若しくは第十七項」と、「の規定」とあるのは「又は旧法人税法第八十一條の十五第一項から第三項まで（連結事業年度における外国税額の控除）の規定」と、同項第三号中「第四百七十七條第四項」とあるのは「第四百七十七條第四項（法人税法施行令等の一部を改正する政令（令和二年政令第二百七号。第五号及び第七号において「令和二年改正法」という。）附則第三十八條第二項（外国法人税が減額された場合の特例に関する経過措置）の規定によりみなして適用する場合を含む。）」と、「又は法第六十九條第九項第二号に規定する適格分割等」とあるのは「若しくは適格分割等（法第六十九條第九項第二号に規定する適格分割等をいう。以下この号において同じ。）」と、「において」とあるのは「又は当該被合併法人等の適格合併の日の前日の属する事業年度以前の連結事業年度若しくは適格分割等の日の属する連結事業年度前の連結事業年度（以下この号において「適格合併等前の連結事業年度」という。）」において」と、「において同条第一項」とあるのは「又は当該適格合併等前の連結事業年度において法第六十九條第一項」と、「又は第十七項」とあるのは「若しくは第十七項」と、「の規定」とあるのは「又は旧法人税法第八十一條の十五第一項から第三項までの規定」と、同項第四号中「特例」とあるのは「（特例）（令和二年改正法附則第二百六十六條第二項（内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例に関する経過措置）の規定によりみなして適用する場合を含む。以下この号及び次号において同じ。）」と、「同項」とあるのは「租税特別措置法第六十六條の七第一項」と、同項第五号中「開始した事業年度」とあるのは「開始した事業年度又は連結事業年度」と、「の規定」とあるのは「又は令和二年改正法第十六條の規定による改正前の租税特別措置法（以下この

号及び第七号において「旧租税特別措置法」という。）第六十八條の九十一第一項（連結法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例）（同条第二項の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定」と、「同法」とあるのは「租税特別措置法」と、「特例」とあるのは「特例」又は旧租税特別措置法第六十八條の九十二第二項第一号（連結法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例）と、「の規定」とあるのは「又は令和二年改正法附則第五十五條第十五項（内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例に関する経過措置）の規定」と、同項第六号中「特例」とあるのは「（特例）（令和二年改正法附則第二百二十七條第一項（特殊関係株主等である内国法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例に関する経過措置）の規定によりみなして適用する場合を含む。以下この号及び次号において同じ。）」と、「同項」とあるのは「租税特別措置法第六十六條の九の三第一項」と、「の規定」とあるのは「又は旧租税特別措置法第六十八條の九十三の三第一項（特殊関係株主等である連結法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例）（同条第二項の規定によりみなして適用する場合を含む。）」と、「同法」とあるのは「租税特別措置法」と、「特例」とあるのは「特例」又は旧租税特別措置法第六十八條の九十三の二第一項（特殊関係株主等である連結法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例）と、「の規定」とあるのは「又は令和二年改正法附則第五十六條第五項（特殊関係株主等である内国法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例に関する経過措置）において準用する令和二年改正法附則第五十五條第十五項の規定による」とする。

第七條 内国法人の施行日前に開始した事業年度（旧事業年度を含む。）に連結事業年度に該当するものがある場合における新法人税法施行規則第三十條第一項の規定の適用については、同項第二号中「前条第一項各号」とあるのは、「法人税法施行規則等の一部を改正する省令（令和二年財務省令第五十六号）附則第六條（外国税額控除を受けるための書類等に関する経過措置）の規定により読み替えられた前条第一項各号」とする。

2 改正法附則第三十二條第五項の規定により読み替えて適用される新法人税法第六十九條第二十四項に規定する当該各連結事業年度の連結控除限度個別帰属額及び当該各連結事業年度において納付することとなった個別控除対象外国法人税の額その他の財務省令で定める金額は、次に掲げる金額とする。

一 新法人税法第六十九條第二項に規定する繰越控除限度額又は同条第三項に規定する繰越控除対象外国法人税額に係る連結事業年度のうち最も古い連結事業年度以後の各連結事業年度（次号において「繰越控除限度額等に係る各連結事業年度」という。）の旧法人税法第八十一條の十五第一項に規定する連結控除限度個別帰属額

二 繰越控除限度額等に係る各連結事業年度において納付することとなった旧法人税法第八十一條の十五第一項に規定する個別控除対象外国法人税の額（当該繰越控除限度額等に係る各連結事業年度において同条第八項の規定の適用があった場合には、旧法人税法施行令第五百五十五條の三十五第一項に規定する控除後の金額）

（税額控除不足額相当額の控除を受けるための書類等に関する経過措置）

第八條 内国法人の施行日前に開始した事業年度（旧事業年度を含む。）に連結事業年度に該当するものがある場合における新法人税法施行規則第三十條の二第一項及び第三項の規定の適用については、同条第一項第三号中「第二十九條の四第一項各号」とあるのは「法人税法施行規則等の一部を改正する省令（令和二年財務省令第五十六号）附則第六條（外国税額控除を受けるための書類等に関する経過措置）の規定により読み替えられた第二十九條の四第一項各号」と、「前条第一項第二号」とあるのは「同令附則第七條第一項（繰越し又は繰戻しによる外国税額の控除を受けるための書類等に関する経過措置）の規定により読み替えられた前条第一項第二号」と、同項第五号中「係る事業年度」とあるのは「係る事業年度又は連結事業年度（所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号）第三條の規定による改正前の法人税法（以下この号及び第三項第三号において「旧法人税法」という。）第十五條の二（連結事業年度の意義）に規定する

連結事業年度をいう。以下この号において同じ。」と、「以後の各事業年度」とあるのは「又は連結事業年度以後の各事業年度又は各連結事業年度」と、「の控除限度額」とあるのは「の控除限度額又は連結控除限度個別帰属額（旧税法第八十一条の十五第一項（連結事業年度における外国税額の控除）に規定する連結控除限度個別帰属額をいう。第三項第二号において同じ。）」と、「を記載した」とあるのは「又は個別控除対象外国法人税の額（旧税法第八十一条の十五第一項に規定する個別控除対象外国法人税の額をいう。第三項第三号において同じ。）」を記載した」と、「同条第十七項」とあるのは「法第六十九条第十七項」と、同条第三項第二号中「の控除限度額」とあるのは「の控除限度額又は連結控除限度個別帰属額」と、同項第三号中「金額」とあるのは「金額」又は個別控除対象外国法人税の額（当該繰越控除限度額等に係る各事業年度において旧税法第八十一条の十五第八項の規定の適用があつた場合には、法人税法施行令等の一部を改正する政令（令和二年政令第二百七号）第一条の規定による改正前の法人税法施行令第五十五条の三十五第一項（連結事業年度において外国法人税が減額された場合の特例）に規定する控除後の金額）」とする。

（青色申告に関する経過措置）

第九条 旧税法第二百二十二条第一項の規定による申請後最初に提出しようとする青色申告書に係る事業年度終了の日が同条第二項第六号から第八号までに掲げる事業年度に該当する場合におけるその申請に係る申請書の記載事項については、なお従前の例による。

2 改正法附則第三十六条第二項の規定の適用がある場合における同項に規定する申請書に係る新法人税法第二百二十二条第一項に規定する財務省令で定める事項は、新法人税法施行規則第五十二条各号に掲げる事項のほか、改正法附則第二十九条第二項の届出書を提出した日とする。

（法人税の申告に係る経過措置）

第十条 新法人税法施行規則別表の書式（新法人税法施行規則別表十九から別表十九の三までの書式を除く。）は、法人の施行日以後に終了する事業年度の所得に対する法人税及び連結法人の施行日以後に終了する連結事業年度の連結所得に対する法人税について適用し、法人の施行日前に終了した事業年度の所得に対する法人税及び連結法人の施行日前に終了した連結事業年度の連結所得に対する法人税については、なお従前の例による。

2 新法人税法施行規則別表十九から別表十九の三までの書式は、法人の施行日以後に納税義務が成立する中間申告書に係る法人税及び連結法人の施行日以後に納税義務が成立する連結中間申告書（旧税法第二条第三十一号の二に規定する連結中間申告書をいう。以下この項において同じ。）に係る法人税について適用し、法人の施行日前に納税義務が成立した中間申告書に係る法人税及び連結法人の施行日前に納税義務が成立した連結中間申告書に係る法人税については、なお従前の例による。

（地方法人税の申告に係る経過措置）

第十一条 新地方法人税法施行規則別表一から別表二付表三までの書式は、施行日以後に終了する課税事業年度に係る地方法人税について適用し、施行日前に終了した課税事業年度に係る地方法人税については、なお従前の例による。

2 新地方法人税法施行規則別表三の書式は、施行日以後に納税義務が成立する地方法人税中間申告書に係る地方法人税について適用し、施行日前に納税義務が成立した地方法人税中間申告書に係る地方法人税については、なお従前の例による。

（租税特別措置法施行規則の一部改正に伴う法人税法の特例に関する経過措置）

第十二条 次の各号に掲げる新租税特別措置法施行規則の規定の適用については、当該各号に定める法人が連結子法人（旧租税特別措置法第二条第二項第十号の五に規定する連結子法人をいう。第三項において同じ。）である場合における当該各号に定める法人の本店又は主たる事務所の所在地は、当該各号に掲げる新租税特別措置法施行規則の規定の納税地とみなす。

- 一 第二十条第三項第二号 同号の分割承継法人等
- 二 第二十条第八項第二号 同号の相手先
- 三 第二十条第九項第二号 同号の現物分配法人

- 四 第二十条第二十九項第二号 同号の分割承継法人等
- 五 第二十条第三十四項第二号 同号の相手先
- 六 第二十条第三十五項第二号 同号の現物分配法人
- 七 第二十条第三十三項第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 八 第二十一条の十一第二項第二号 同号の分割承継法人又は被現物出資法人
- 九 第二十一条の十二第二項第二号 同号の分割承継法人又は被現物出資法人
- 十 第二十一条の十三第二号 同号の分割承継法人又は被現物出資法人
- 十一 第二十一条の十四第二項第二号 同号の分割承継法人又は被現物出資法人
- 十二 第二十一条の十五第二項第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 十三 第二十一条の十六第二項第二号 同号の分割承継法人等
- 十四 第二十一条の十七第二項第二号 同号の分割承継法人等
- 十五 第二十一条の十八第二項第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人

法人

- 十六 第二十一条の七第五項第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 十七 第二十一条の七第六項第二号 同号の分割承継法人等
- 十八 第二十一条の七第七項第二号 同号の分割承継法人等
- 十九 第二十一条の八第二項第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 二十 第二十一条の九第三項第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 二十一 第二十一条の十第三項第二号 同号の分割承継法人等
- 二十二 第二十一条の十一第三項第二号 同号の分割承継法人等
- 二十三 第二十一条の十二第三項第二号 同号の分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人
- 二十四 第二十一条の十三第四項第二号 同号の分割承継法人等

2 新租税特別措置法施行規則第二十条の規定の適用については、同条第五項の規定には旧租税特別措置法施行令第三十九条の三十九第八項の規定を含むものとし、新租税特別措置法施行規則第二十条第五項、第七項及び第八項第四号に規定する移転試験研究費の額には旧租税特別措置法施行令第三十九条の三十九第八項の移転試験研究費の額を含むものとし、新租税特別措置法施行規則第二十条第七項の処分には旧租税特別措置法施行規則第二十条第二十三項第四項又は第五項の処分を含むものとし、新租税特別措置法施行規則第二十条第三十一項の規定には旧租税特別措置法施行令第三十九条の三十九第二十三項の規定を含むものとし、新租税特別措置法施行規則第二十条第三十三項の処分には旧租税特別措置法施行規則第二十条第二十三項又は第三十一項の処分を含むものとする。

3 新租税特別措置法施行規則第二十条の規定の適用については、旧租税特別措置法施行令第三十九条の三十九第八項の規定が連結子法人に係るものである場合における当該連結子法人であった法人は新租税特別措置法施行規則第二十条第六項の規定に係る法人とみなし、同条第八項第四号の分割法人等の同号の分割等の日を含む連結事業年度（旧租税特別措置法第二条第二項第十九号に規定する連結事業年度をいう。以下この項及び次項において同じ。）に係る連結親法人事業年度（旧法人税法第十五条の二第一項に規定する連結親法人事業年度をいう。以下この項において同じ。）開始の日は新租税特別措置法施行規則第二十条第八項第四号に規定する分割等事業年度開始の日とみなし、同号の分割承継法人等の同号の分割等の日を含む連結事業年度に係る連結親法人事業年度開始の日は同号に規定する分割承継等事業年度開始の日とみなし、旧租税特別措置法施行令第三十九条の三十九第二十三項の規定が連結子法人に係るものである場合における当該連結子法人であった法人は新租税特別措置法施行規則第二十条第三十二項の規定に係る法人とみなし、同条第三十四項第四号の分割法人等の同号の分割等の日を含む連結事業年度に係る連結親法人事業年度開始の日は同号に規定する分割承継等事業年度開始の日とみなす。

4 新租税特別措置法施行規則第二十条の七の規定の適用については、同条第一項の計画の認定（以下「項」において「計画の認定」という。）を受けた日以後に終了する連結事業年度に係る旧租税特別措置法施行規則第二十二條の二十九第三項及び第六項又は同条第四項及び第六項に規定する書類の写しは新租税特別措置法施行規則第二十条の七第一項の書類の写しとみなし、改正法第十六條の規定による改正後の租税特別措置法（以下「新租税特別措置法」という。）第四十二條の十二第二項の規定の適用を受けようとする法人のその適用を受けようとする事業年度前の各連結事業年度における当該法人に係る旧租税特別措置法第二條第二項第十の四に規定する連結親法人は新租税特別措置法施行規則第二十条の七第四項に規定する適用法人等とみなし、同条第八項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について計画の認定を受けた日以後に終了する連結事業年度に係る旧租税特別措置法施行規則第二十二條の二十九第三項及び第六項又は同条第四項及び第六項に規定する書類の写しは新租税特別措置法施行規則第二十条の七第八項の書類の写しとみなす。

5 新租税特別措置法施行規則第二十一條の十四第一項の規定の適用については、同項第三号の特別の修繕には、旧租税特別措置法第六十八條の五十八第一項に規定する特別の修繕を含むものとする。

6 新租税特別措置法施行規則第二十二條の七の規定の適用については、旧租税特別措置法第六十八條の七十九第五項第一号の適格合併により同号に定める特別勘定の金額を引き継いだ場合は新租税特別措置法施行規則第二十二條の七第一項第一号に掲げる場合とみなし、旧租税特別措置法施行令第三十九條の百六第四項の規定により計算した面積は改正令第三條の規定による改正後の租税特別措置法施行令第三十九條の七第十項の規定により計算した面積とみなし、旧租税特別措置法第六十八條の七十八第一項及び第九項並びに第六十八條の七十九第八項及び第九項の規定の適用を受けた同号の土地等は新租税特別措置法第六十五條の七第一項及び第九項並びに第六十五條の八第七項及び第八項の規定の適用を受けた同号の土地等とみなし、旧租税特別措置法第六十八條の七十九第五項第二号の適格分割等により同号に定める特別勘定の金額を引き継いだ場合は新租税特別措置法施行規則第二十二條の七第十項に掲げる場合とみなし、旧租税特別措置法第六十八條の七十九第六項の規定により提出した同項に規定する書類は同号に規定する書類とみなし、同条第五項第二号の適格分割等により同号に定める期中特別勘定の金額を引き継いだ場合は新租税特別措置法施行規則第二十二條の七第十一項第三号に掲げる場合とみなし、旧租税特別措置法第六十八條の七十九第六項の規定（同条第五項第二号に定める期中特別勘定の金額のみを引き継いだ場合）については、同条第四項の規定）により提出したこれらの規定に規定する書類は新租税特別措置法施行規則第二十二條の七第十一項第三号に規定する書類とみなす。

7 新租税特別措置法施行規則第二十二條の七第十一項の規定の適用については、同項第一号の買換資産には、旧租税特別措置法第六十八條の七十八第一項に規定する買換資産を含むものとする。

8 新租税特別措置法施行規則第二十二條の十一第二十二項の規定の適用については、同項に規定する租税特別措置法第六十六條の六第一項各号に掲げる内国法人には、新租税特別措置法施行規則第二十二條の十一第二十二項に規定する外国関係会社に係る旧租税特別措置法第六十八條の九第十一項各号に掲げる連結法人を含むものとする。

（租税特別措置法施行規則の一部改正に伴う消費税法等の特例に関する経過措置）
 第十三條 施行日前に開始した連結事業年度（旧法人税法第十五條の二第一項に規定する連結事業年度をいう。以下この条において同じ。）（旧法人税法第二十二條の七に規定する連結子法人の同項に規定する連結親法人事業年度が施行日前に開始した連結事業年度を含む。）終了の日の属する消費税法（昭和六十三年法律第八号）第十九條第一項に規定する課税期間（同条第二項又は第四項の規定により一の課税期間とみなされる期間を含む。）については、旧租税特別措置法施行規則第三十六條第二項の規定は、なおその効力を有する。

（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）
 第十四條 次の各号に掲げる新震災特例法施行規則の規定の適用については、当該各号に定める法人が連結子法人（旧震災特例法第二條第三項第三十五号に規定する連結子法人をいう。）である

場合における当該各号に定める法人の本店又は主たる事務所の所在地は、当該各号に掲げる新震災特例法施行規則の規定の納税地とみなす。
 一 第六條の七第三項第二号 同号の分割承継法人
 二 第七條第二項第二号 同号の分割承継法人等
 三 第七條第三項第二号 同号の分割承継法人等
 四 第七條第四項第二号 同号の分割承継法人等

2 新震災特例法施行規則第七條の規定の適用については、旧震災特例法第二十八條第五項第一号の適格合併により同号に定める特別勘定の金額を引き継いだ場合は新震災特例法施行規則第七條第六項第一号に掲げる場合とみなし、旧震災特例法施行令第二十四條第三項の規定により計算した面積は改正令第四條の規定による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第十九條第三項の規定により計算した面積とみなし、旧震災特例法第二十七條第一項及び第八項並びに第二十八條第八項及び第九項の規定の適用を受けた同号の土地等は改正法第二十三條の規定による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第十九條第一項及び第八項並びに第二十八條第七項及び第八項の規定の適用を受けた同号の土地等とみなし、旧震災特例法第二十八條第六項の規定により提出した同項に規定する書類は同号に規定する書類とみなし、同条第五項第二号の適格分割又は適格現物出資により同号に定める期中特別勘定の金額を引き継いだ場合は新震災特例法施行規則第七條第六項第三号に掲げる場合とみなし、旧震災特例法第二十八條第六項の規定（同条第五項第二号に定める期中特別勘定の金額のみを引き継いだ場合）については、同条第四項の規定）により提出したこれらの規定に規定する書類は新震災特例法施行規則第七條第六項第三号に規定する書類とみなす。

3 新震災特例法施行規則第七條第六項の規定の適用については、同項第一号の買換資産には、旧震災特例法第二十七條第一項に規定する買換資産を含むものとする。

（配当等とみなす金額に関する支払調書等の書式に関する経過措置）
 第十五條 第五條の規定による改正後の所得税法施行規則別表第五（七）に定める書式の適用については、次に定めるところによる。

一 改正令第五條の規定による改正後の所得税法施行令（昭和四十年政令第九十六号。以下この条において「新所得税法施行令」という。）第六十一條第二項第一号の合併に係る同条第六項第五号に規定する被合併法人の当該合併の日の前日の属する事業年度が連結事業年度（旧法人税法第十五條の二第一項に規定する連結事業年度をいう。以下この条において同じ。）である場合には、当該事業年度終了の時の連結個別資本等の額（旧法人税法第二條第十七條の二に規定する連結個別資本等の額をいう。以下この条において同じ。）を新所得税法施行令第六十一條第二項第一号の資本等の額とみなす。

二 新所得税法施行令第六十一條第二項第二号の分割型分割に係る同条第六項第六号に規定する分割法人、同条第二項第三号の株式分割に係る同条第六項第九号に規定する現物分配法人若しくは同条第二項第四号に規定する払戻し等に係る当該払戻し等を行った法人（以下この号において「払戻法人」という。）の当該分割型分割 株式分配若しくは払戻し等の日の属する事業年度又はその前事業年度が連結事業年度である場合には当該分割法人、現物分配法人又は払戻法人の連結個別資本等の額及び改正令第五條の規定による改正前の所得税法施行令（以下この号において「旧所得税法施行令」という。）第六十一條第二項第二号に規定する連結個別利益積立金額を当該分割法人、現物分配法人又は払戻法人の資本等の額（新法人税法第二條第十六号に規定する資本等の額をいう。次号において同じ。）及び新所得税法施行令第六十一條第二項第二号に規定する利益積立金額と、当該分割型分割、株式分配又は払戻し等の日以前六月以内に旧所得税法施行令第六十一條第二号に規定する連結中間申告書を提出し、かつ、その提出の日から当該分割型分割、株式分配又は払戻し等の日までの間に法人税法第二條第三十一号に規定する確定申告書又は旧法人税法第二條第三十二号に規定する連結確定

申告書を提出していなかった場合には当該連結中間申告書に係る旧法人税法第八十一条の第二項に規定する期間を新所得税法施行令第六十一条第二項第二号イに規定する前事業年度と、それぞれみなす。

三 新所得税法施行令第六十一条第二項第六号に規定する自己株式の取得等に係る当該自己株式の取得等をした法人の当該自己株式の取得等の日の属する事業年度が連結事業年度である場合には、当該自己株式の取得等の直前の連結個別資本金等の額を当該直前の資本金等の額とみなす。

(消費税法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第十六条 施行日前に開始した連結事業年度(旧法人税法第十五条の二第一項に規定する連結事業年度をいう。以下この条において同じ。)(旧法人税法第十二条の七に規定する連結子法人の同項に規定する連結親法人事業年度が施行日前に開始した連結事業年度を含む。次項において同じ。)(終了の日の属する課税期間(消費税法第十九条第一項に規定する課税期間(同条第二項又は第四項の規定により一の課税期間とみなされる期間を含む。))をいう。次項において同じ。))については、改正法附則第四十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法第七条の規定による改正前の消費税法第四十五条の二の規定に基づく第六条の規定による改正前の消費税法施行規則(次項において「旧消費税法施行規則」という。)(第二十三条の二第一項及び第二項の規定は、なおその効力を有する。

2 施行日前に開始した連結事業年度終了の日の属する課税期間については、第二十条の規定による改正前の消費税法施行規則の一部を改正する省令附則第二条の規定により読み替えて適用される旧消費税法施行規則第二十三条の三の規定は、なおその効力を有する。

(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正に伴う経過措置)

第十七条 第七条の規定による改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令第三条第三項の規定の適用については、同項に規定する取得価額には、同項の被合併法人等がした償却の額で当該被合併法人等の各連結事業年度(旧法人税法第十五条の二第一項に規定する連結事業年度をいう。)(の連結所得(旧法人税法第二条第十八号の四に規定する連結所得をいう。)(の金額の計算上損金の額に算入された金額を含まないものとする。

(国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令の一部改正に伴う経過措置)

第十八条 第十一条の規定による改正後の国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令(以下この条において「新国税情報通信技術活用省令」という。)(第五条第六項及び第六条第二項の規定は、施行日以後に行う新国税情報通信技術活用省令第五条第一項の規定による申請等について適用する。

(租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第十九条 第十二条の規定による改正後の租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則第三条及び第五条の規定は、法人(法人税法第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下この条において同じ。)(の施行日以後に開始する事業年度(旧事業年度を除く。))に係る法人税の申告について適用し、法人の施行日前に開始した事業年度(旧事業年度を含む。))に係る法人税の申告及び連結法人(旧法人税法第二条第十二号の七の二に規定する連結法人をいう。)(の連結親法人事業年度(旧法人税法第十五条の二第一項に規定する連結親法人事業年度をいう。))が施行日前に開始した連結事業年度(改正法附則第四百四十一条の規定による改正前の租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律(平成二十二年法律第八号)第二条第一項第六号に規定する連結事業年度をいう。))に係る法人税の申告については、なお従前の例による。

(貿易保険法に規定する法人税に係る課税の特例に関する省令の一部改正)

第二十条 貿易保険法に規定する法人税に係る課税の特例に関する省令(平成二十九年財務省令第三十一号)の一部を次のように改正する。

第二項を削る。

第三項中「第三十七条第八項」を「第三十七条第五項」に改め、同項を第二項とする。

附則(令和二年九月三〇日総務省令第九四号)抄

(施行期日)

第一条 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

附則(令和三年三月三十一日総務省・財務省令第二号)

(施行期日)

1 この省令は、令和三年四月一日から施行する。

2 (所得税の軽減又は非課税の規定の適用を受ける者の届出書等の提出等の特例に関する経過措置)

改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第十三条の二の規定は、令和三年四月一日以後に行う同条において準用する租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令(昭和四十四年大蔵省・自治省令第一号)第十四条の二第九項第二号に規定する電磁的方法による同条第一項に規定する届出書等記載事項の提供について適用する。

附則(令和三年九月一七日財務省令第六号)

この省令は、公布の日から施行する。